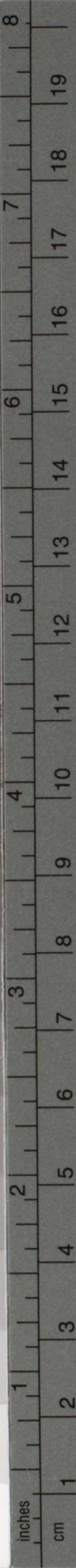


Kodak Gray Scale



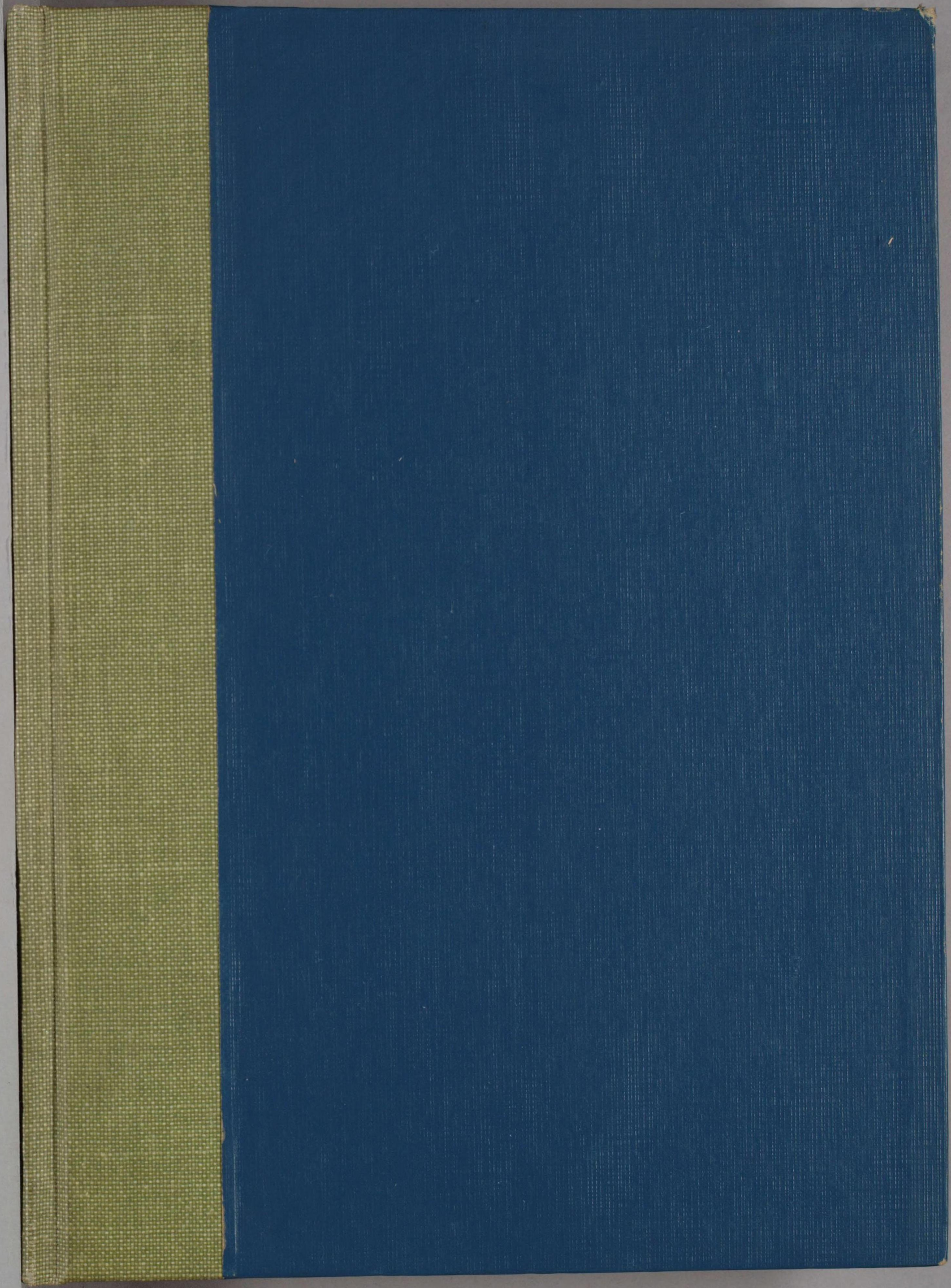
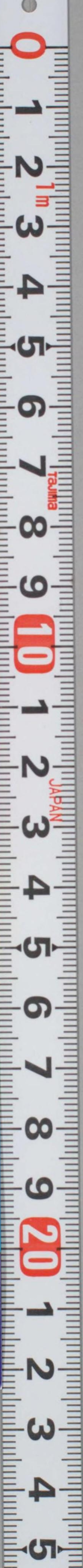
© Kodak, 2007 TM: Kodak

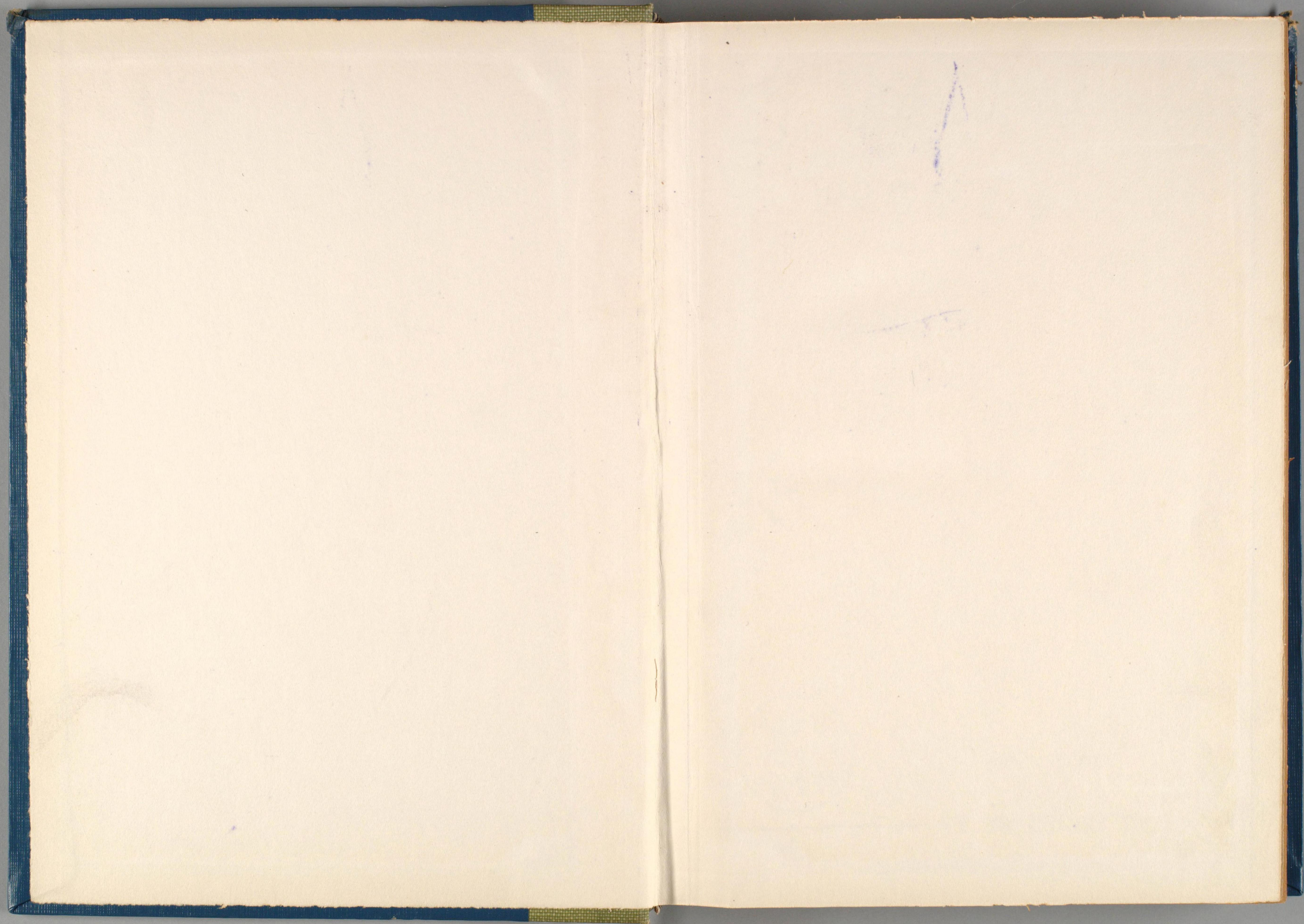
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak





資料日報

№ 11.12

1952.3-4

文
書料
換

27.6.20

會大
所
內工

專
門
圖
書
館
關
西
地
區
協
議
會

国立国会
27.8.-4
図書館

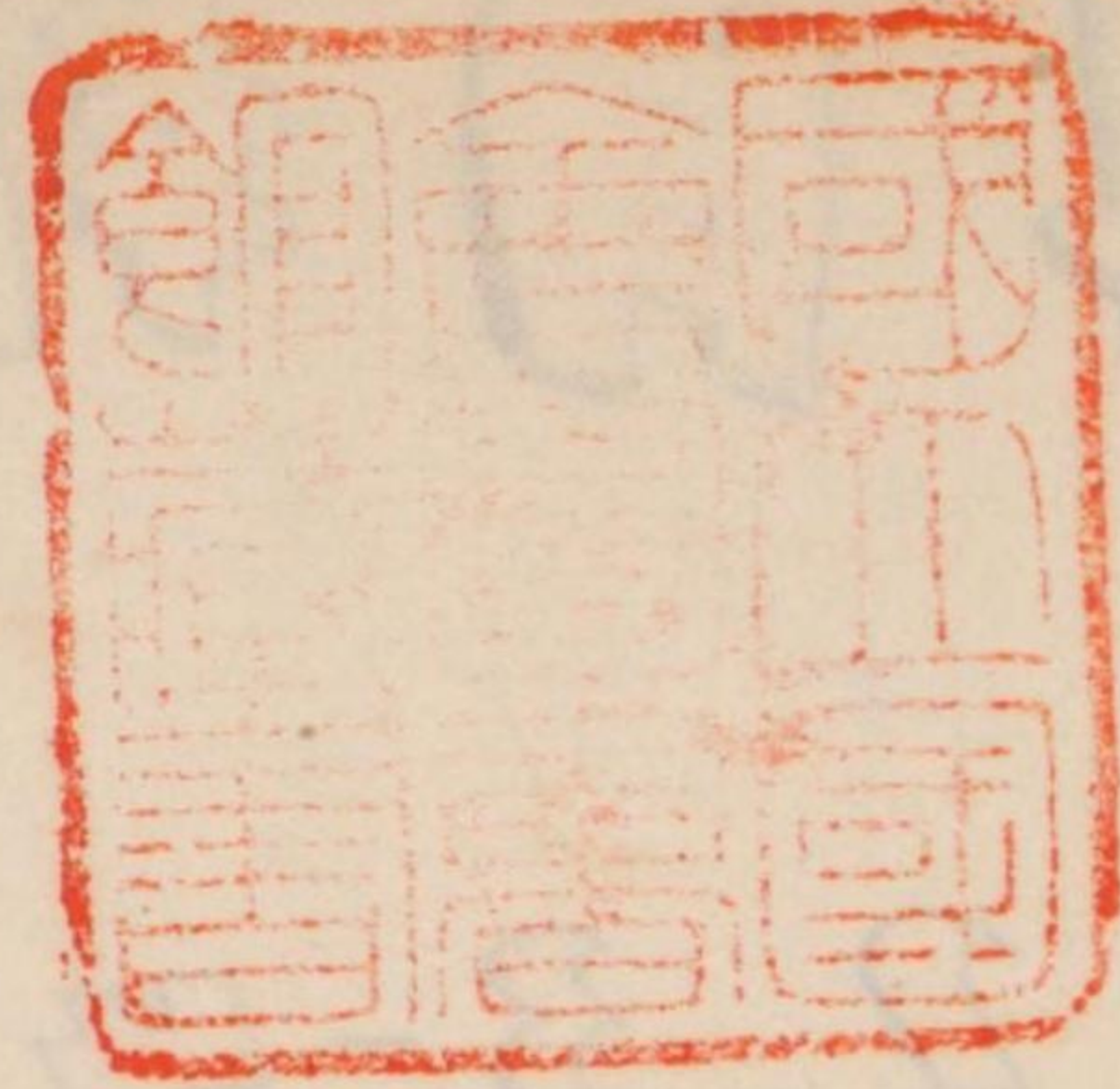
京 都

周大

府会図書館

D-83

029.3
Ky995s



567109

凡 例

- 第70号まで図書館で所蔵してありしに「政審月報」と「定期刊行物記事目録」を合併して「資料月報」と改題して継続するものとしました。
- 本号は前号より11・2号合併号とし昭和27年3～4月中変入此のものがついて作成したから次回から毎月初めに発行する予定であります。
- 定期刊行物記事目録は当図書館の特殊性よりして地方行政関係の重要とあるものの他のものでない以上、調査から特に重要と思われるもののみを掲げます。
- 定期刊行物索引記事は下記定期刊行物から作成し、図書館で受入している他の綜合雑誌の別の記事は省略し、
自治時報 自治研究 地方自治 都市内題 都市連環 都市問題研究 自治春秋 公務調査レポート 地方行政資料 時事通信行政と法令版 全労務と経理版 公務員解説版 公務員解説版 自治日報 地方自治ニュース 金融財政事情 公務員 選挙 世界通報 世界資料 世界資料旬報 日本通報 時の法令 法律時報 ジュリスト 東洋経済新報 エコノミスト 国工 農林統計調査 労働時報 その他府県、各府県定期刊行物等

目次

定期刊行物記事索引(283~4分)	P
27年3~4月中受入内覧目録	44
27年3~4月中受入資料目録	48
年報(単行冊)発表(27年4月現在)	54

〔地方議会〕

- 地方議会の諸問題(3)(自治研究28~3 P64~73) 田口綱一
- (座談会) 地方議会の組織と運営の再検討(28~3 P13~36)
- 地方議会の公開(1)(地方自治52号~27.4 P1~14) 降天敬教
- 地方議会制度縮小反対—全国議長意見書(27.3.18)(自治日報335号 27.3.25)
- 全国町村議長会中央集権化の反対(347号 27.5.6)
- 議員定数の削減と特別区長任命制(時事解説 27.3.25)
- 全国市議会議員年令階級別人員調(26.6末現在)(都市連盟5~4 表数表)
- 一般選挙中最初に召集される議会における議長及び副議長の選挙について(自治研究 P65~66)
- 議会出席の認定について(26.9~70)
- 地方自治法第113号の出席催告の方法について(27.0~71)
- 議案提出書の説明及び委員会審査の省略について(26.67)
- 予算案に対する事前審査状況調(府政資料2号 P22~33)
- 予算案の分割付託について(自治研究 28~3 P67~69)
- 松葉会について(27.1~73)
- 箱根 陳情書調査状況調(府政資料2号 P15~21)
- 箱根 陳情書委員会別受理一覧表 京都府会(府政資料2 P21~22)

〔地方自治〕

- (座談会) 中央各省からの地方自治(自治時報 5~3 P2~15)
- 地方自治よとこへ行(27.7~33)
- 地方自治の弱体化傾向(行政と法令 27.3.26)
- 地方自治の後進(27.4.22)
- 婦人と地方自治(27.4.15) 小倉厚次
- 憲法と地方自治(地方行政資料 72 P行7~7)
- 最近の地方行政に関する諸問題について(府政資料 1 P1~8)
- 自治法改正案による委任事務の法定化(自治日報 340号 27.4.11)
- 自治法改正案別表よりみる地方公共団体の事務内容(自治日報338 27.4.4)
- 「団体委任事務 機関委任事務論議」を越えて(2)(自治研究28~3 P37~54)
- 「国の事務 地方公共団体の事務論議」(3)(28~4 P30~45)
- 條例 規則の誌(5)(自治春秋2~3 P31~34)
- 国又は地方公共団体の賠償責任について(時の法令52 P31~33)

全国市町村政動態調(昭20.10.1~26.6.1)(福島県議会時報2~3)
人口段階別市数調(26.3.1現在)(地方自治52号 P59)

人口段階別町村数調 (地方自治52号 P60~61)
市町村の数 (27.1.1現在) (P64)
町と市との人口要件 (地方自治51 表紙裏)
市町村の規模 (地方自治ニュース5 P2)
大阪市隣接市町村合併問題の経過 (都市連盟5-3 P11~12)
町村合併 市制施行の現状 (行政と法令 27.3.11)
市町村合併問題をめぐる座談会 (自治春秋2~3 P8~18)
長野県人口2,000を基準に市町村の合併を促進 (公務調査レポート117 P12)
町村合併への五つの問題 (行政と法令 27.4.17)
町村合併 市制施行状況 (行政と法令 24~27.3)
町と市との人口要件 (地方自治(5)表紙裏)
町村合併 市制施行の現状 (行政と法令 27.3.11)
町村合併 市制施行状況 (24~27.3末) (27.4.17)
都市の正認法に対する批判 (都市連盟 5-2 P12~13)

地方自治法 條關係 (40) (地方自治(51) P20~24) 執行機關

第152條關係-①取替代理者の地位権限等は長のみと全く別物とするのか ②
執行令第一條第一項と本條との關係如何 ③本條第二項が「上席の役員」と規定してはいない理由如何

地方自治法 條關係 (41) 執行機關 (地方自治(52) P24~28)

第153條關係-①当該普通地方公共団体の役員は消防支隊警察支隊等を委嘱か ②地方公共
団体の長の職務に属する事務の一部をこれ以外の者も役員に委任し得るか ③役員に対する
事務の委任は條例でも行うことか ④第一項の「役員」と第二項の「行政官」と
の關係如何

地方関係法案の審議状況 (行政と法令 27.4.24)

地方自治法改正案の会説 (自治日報329 27.3.)

地方自治法改正の問題点 (390 27.3.7)

地方自治法改正と文部省意見書提出 27.3.6 (内外教育 27.3.7)

都道府県の 制の結論 (行政と法令 27.3.15)

人口数による の認識-自治法の自治法改正案 (自治日報334 27.3.21)

地方自治法の一部を改正する法律案要綱 自治庁 (地方自治ニュース(6) P2~3)

地方自治法改正最終案とす (27.3.20 決定) (自治日報335 27.3.25)

地方自治法の一部改正法律案要綱 (府政資料(2) P2~5)

改正地方自治法といふ国会へ (行政と法令 27.3.27)

地方自治法改正案全文(1) (自治日報(336) 27.3.28)

地方自治法改正案全文(2) (自治日報(337) 27.4.1)

地方自治法改正案の要綱と組 (愛知県政資料メモ(47) P14~17)

地方自治法改正案の要綱と組 (行政と法令 27.4.1)

地方自治法改正案本文 (公務調査レポート(117) 27.3.31 P5)

地方自治法の一部を改正する法律案要綱 27.3.4閣議決定 (自治研究28-4 P77~79)

(地方自治(52) P41~43)

特別市の根本問題 (行政と法令 27.3.26)

議員定数の削減と特別市長任命制 (時事新報 27.3.28)

特別市長の任免制 (経務と経理 27.3.27)

特別市長の任命制問題の立案経緯と今後のおき (行政と法令 27.4.7)

市長の任命制について (経務と経理 27.4.7)

市長の任命制に反対 (時事新報 27.4.5)

地方制度調査会の議員に地方議会代表者を多数の都道府県について (全国議院会要書27.2.16)

(地方自治ニュース(5) P.2)

地方制度調査会設置法案要綱とす 27.2.27 閣議決定 (自治日報331 27.3.11)

地方制度調査会設置法案要綱 (府政資料(2) P.5~7)

地方制度調査会の設置はかかる (自治日報339 27.4.8)

議決した地方制度調査会設置法案 (341 27.4.15)

地方制度調査会設置法案 (長崎県議会議料 8 P.80)

地方行政簡素化案の妥当性 (行政と法令 27.3.7) 小倉 順次

地方行政簡素化 国会提出法案 (自治日報334 27.3.21)

地方行政簡素化の構想 (自治日報337 27.4.1)

地方制度改正は行政技術の問題 (行政と法令 27.4.7)

内務省を抜けた (自治日報341 27.4.15) 牧野金造委員長談

地方自治法簡素化の大幅改正 (公務調査レポート113 P.2~5)

地方行政簡素化への歩み (東洋経済新報 2520 P.15)

地方自治制度改正要綱について (自治研究28-4 P17~29) 長野 上郎

地方行政の簡素化と地方制度の改革 (自治時報3-4 P1~7) 松本 清之

「特別市制問題」をめぐり論議 (自治日報333 27.3.18)

特別市制問題に自治庁で論議 (行政と法令 27.4.7)

「特別市は大阪市だけに」 東洋地行会(臨時國務相府会) (自治日報339 27.4.9)

特別市制問題の概略と主張 (行政と法令 27.4.15) 附特別市制問題の法案 特別市反対側の法案

大阪市の特別市制問題 (都市連盟5-4 P.1~3) 中井 大阪市長

特別行政問題三党首脳部会決新案を完成か(自治日報343. 27.4.22)
最近の水増し特市関係法案(自治日報343. 27.4.22)
特市問題 入場税、遊藝税、移譲七十 泉野田市長談(自治日報344. 27.4.29)
激化の一途を辿る特市問題(自治日報342. 27.4.15)
全国徳務部長会談 特市実現に反対(自治日報343. 27.4.22)
環境地方知事会談 特別市制に反対決断 27.4.14 (行政と法令 27.4.23)
特市反対の声明発表府下田市長談(週刊京都府政 104. P.1)
府県の統合(公務員 8-3 P.20-23)
府県制度の再検討(時事解説 27.4.26)
府県制度の再検討 一 道州制への帰趨(行政と法令 27.4.26)
道州制などで吉田、岡野会談(自治日報 27.4.29)
全国特別市制調査委員会(都市要聞 5-3 P.13)
市制の特別市制運轉と府県制の反対する理由(経済と税関 27.3.17)
名古屋、果との対立再び表面化か(行政と法令 27.3.11)
横浜市、果との摩擦をよけつゝ運動()
大阪市論論中句以降に(行政と法令 27.3.11) 中井市長談
全国議長会 特市反対理由(行政と法令 27.3.20)
全国特別市制調査委員会の動き(地方自治ニエズ(6) P.3)
特別市制問題の動き(自治日報335. 27.3.25)
全国の市に特別市の実現方を要望する動き(府政資料 2. P.8-12)
五大都市特市特別委員長会議(市会日報 105. P.11)
自由党特市調査特別委員会五大市顧問会(市会日報 P.11-12)
五大市特別市制期成同盟で実現方針を協議(自治日報 339. 27.4.5.)
特別市制問題についての動き(北海道評会資料 4-3. P.41)
特市問題新案の"地方制度調査会"へ(自治日報 340. 27.4.11)
特別市制実現受容と全国市議長会、全国町村議長会の動き(新日本共産党月報 5-3. P.12-13)
大阪府各課委員会審議会の整理統合の動き(公務調査レポート 113. P.12)
鳥取県委員会審議会等の整理期早送り断行() 116. P.20)
茨城県各課課務係と統合、出先機関会計事務の統一(行政と法令 27.3.11)
静岡県六課分を整理(行政と法令 27.3.11)
福岡県50系の整理断行()
新潟市新編簡素化と人員整理の2條の改正案() 27.3.18)
福岡県庁編改の第9部40課案(公務調査レポート 116 P.19)
茨城県水戸市の機構改革案等(公務調査レポート 115 P.11)

石川県の機構簡素化案(公務調査レポート 115 P.11)
水戸市の機構改革案類上げ() 116 P.19)
大阪市の機構大改革案作成を急ぐ() P.19)
徳島県機構改革4日より着手の見込() 3.24. P.20)
北海道の行政簡素化案() 117. 3.31. P.11)
地方行政簡素化の動き高まる一北海道、山形、神奈川県、岡山市の場合(行政と法令 27.4.19)
京都市の行政機構改革(都市要聞 5-4 P.17)
鳥取県地方事務所統合による支庁制と実施方針(公務調査レポート 113. P.12)
石川県の地方事務所全廃案() 115. P.11)
静岡市で150名を整理(行政と法令 27.4.26)
兵庫県地方自治界場に"4S運動"(都市要聞 5-3 P.21)
地方公共団体における違法不当行政の是正方法について(3完)(自治研 28-4. P.3-16)
昭和26年4月の地方選挙結果について 27.4.14.全送第193号(地方行政資料 74. P.1-7)
釜石市市議会議員選挙訴訟小断(選挙 5-3 P.13-16)
人権擁護問題まで生じた立川市議選の当選無効事件の実態(選挙 P.34-36)
府県めぐり(16)神奈川県(公務員 8-3)
都道府県主要取組一覧表(27.7.1)(公務員 8-4 P.100-105)
知事官選論の抬頭(幾風時報 69. P.2)西郷吉之助
全国都道府県取組員定数表(26.9.30.現在)(奈良県評会資料 15. 別表)
都道府県取組員定数表(26.4.7. 26.7.1)(地方行政資料 72 P.30-33)
(地方自治 52. P.62-63)
地方公務員法改正の要綱をみる(自治日報 330 27.3.7)
地方公務員法の改正案(概)() 334. 27.3.21)
地方公務員法の一部改正法律要綱(府政資料 2. P.7-8)
地方公務員法の改正方向(自治日報 339 27.4.8)
地方公務員法その旨一人事委員会をめぐって(公務員 8-4. P.34-39)
地方公務員法改正案(自治日報 341. 27.4.15)
地方公務員法の一部を改正する法律案(地方行政資料 69 P.22-25)
地方公務員法の一部を改正する法律案要綱(地方自治 52. P.52)
単独の府務に任用される一撤取に属する地方公務員数都道府県分市分町村分(地方自治 51. P.58-63)
地方公務員のしちり(1)詳令 給与(自治春秋 2-3 P.32-55)

(判例研究)

県知事並に県職員の違法行為禁止措置請求事件(地方自治 51 P.25-28)

職員研修に関する勧告(行政と法令 27.4.26) 埼玉県人委會

大分県職員の東京出張調査(公務調査レポート 116. P.20)

勤務地域給の改訂 - 勤務地手当支給地域区分の改訂(公務員 8-3. P.10-12)

勤務地手当の区分改訂 - 一級支庁職員給与に関する法律の一部を改正する法律案(時の法令 66 P.22-27)

逓取引当金内容(Y・下)(税務と経理 27.4.9-16)

逓取引当金の法人税取扱いのUI(金融財政事情 98 P.26-28)

町村職員恩給組合法案(行政と法令 27.3.27)

町村職員恩給組合法案(自治日報 341 27.4.15)

" (地方行政資料 67 P.25-28)

町村職員恩給組合法案要綱(地方自治 62 P.62-63)

全上法案(" P.63-65)

(地方財政)

「地方財政白書」(27.3.8. 地財委発表)(自治日報 332. 27.3.14)

昭和27年度予算と地方団体(自治時報 5-3 P.20-26)

昭和27年度地方財政計画について(" P.34-42) 奥野誠直

地方財政の現状と対策(自治時報 5-3 P.43-48) 立野信実

地方財政の概況報告(地財委)の要点(行政と法令 27.3.18)

教育費の地方財政に及ぼす影響について(愛知県政資料メモ 47 P.19-23)

地方財政の突進 - 地財委「地方財政の概況報告」の概要(1)-(5)(税務と経理 27.3.31-4.4)

「地方財政白書」の問題 - 果して窮乏しているか(金融財政事情 91. P.6-7)

「地方財政白書」をよんで(金融財政事情 95. P.26-27)

「地方財政白書をよんで」について(" P.28-29)

地方財政の実態を衝く - 地財委報告書の検討(公務調査レポート 115. P.2-4)

27年度地方財政の展望と改善案(" 117 P.6-10)

地方財政の赤字と組織収入(税務と経理 27.4.22)

地方財政の赤字問題(自治時報 5-4 P.32-37) 山海軍吉

地方財源再配分の必要(税務と経理 27.3.11)

都市の目的別経費調(都市連盟 5-4 P.7-11)

四十七都府県の財政実態調査(1)-(5)(税務と経理 27.3.1-6)

行政機構の改革と地財委の廃止問題(税務と経理 27.3.26.)

地財委の廃止による諸問題(税務と経理 27.4.17)

地財委の必要性とその任務(金融財政事情 76 P.24-26)

地方財政審議会の性格に意見調整(" 95 P.11-12)

地方財政審議会は決裁機関(税務と経理 27.4.17.)

地方財政審議会は設けはじ - 岡野国務相談(自治日報 342 27.4.15)

地方財政法の一部を改正する法律案要綱(27.2.27.自治)(自治研究 28-4 P.79)

地方財政法の一部を改正する法律案要綱(地方自治 62 P.55-56)

国費地方負担区分の問題(税務と経理 27.3.10)

地方財政法改正案(全文)(自治日報 335 27.3.25)

地方財政法の一部を改正する法律案(地方行政資料 69. P.財1-8)

「地方財政法の一部改正する法案」と「提案理由」(税務と経理 27.4.17)

地方財政法の一部改正案の解説(1)-(4)(" 27.4.18-22)

昭和26年度の市当初予算(全国市長会)(地方自治ニエス(5) P.1-2)

昭年度予算(行政と法令 27.3.12) 熊本、長崎、京都、石川、富山、千葉、秋田 各県

" (" 27.3.13) 茨城、鹿児島、広島、福岡、神奈川、群馬 各県

" (" 27.3.31) 宮城、福井、福岡 各県

" (" 27.4.11) 岩手、秋田、鳥取、山口、宮崎 各県

" (" 27.4.22) 北海道

予算案に対する府県側の説明資料提出状況調(府政資料 2. P.22-33)

第13国会地方税関係原案問答(3-1)-(3-5)(税務と経理 27.3.15-20)

地方税体系の応急原則に対する反省(税務と経理 27.4.15)

地方税における直接税、間接税の比率累年比表(附15-17)(金融財政事情 93. P.7)

国税と地方自治(自治時報 5-4 P.5-13) 平田敏一郎

地方税法の一部改正法律案(2)(3)(自治時報 332-3 14-18)

地方税法の一部を改正する法律案(上)(下)(税務と経理 27.3.6-7)

地方税法の一部改正(上)(下)(" 27.3.18-19) 奥野誠直

行政協定に伴い地方税法の改正を考慮(" 27.3.18)

行政協定に伴う地方税法の特別法案内容(" 27.3.19)

行政協定に伴う地方税法の臨時特例に関する法律案(第二次案)(税務と経理 27.3.22)

地方税法一部改正法案の提案理由と内容(" 27.3.24) 岡野国務相談

地方税法改正案() (自治日報 334. 27.3.1)

地方税法改正案提案理由説明(" 335 27.3.25) 岡野国務相

地方税法の改正について(27.2.4. 閣議決定)(愛知県政資料メモ 47. P.13-14)

地方税法改正難航続く(自治日報 338 27.4.4)
地方税法時の参院地方行政委の質疑応答(自治日報 27.4.4)
地方税法改正案修正と審議の遅延(税務と経理 27.4.16)
地方税法改正案際地行委小委員会の修正案(税務と経理 27.4.21)
地方税を大中に緩和修正案運る(自治日報 343 27.4.22)
改進黨の地方税法修正案(税務と経理 27.4.22)
左右両派社会党の修正案(" 27.4.22)
自由党の地方税法修正案(" 27.4.23)
地方税修正 三党構想の背景と問題点(時事解説 27.4.22)
地方税修正案 討論初後提出 自由党案による減収内訳(税務と経理 27.4.25)
各党の地方税法修正案(税務と経理 27.4.28)
改正地方税法概説(自治時報 5-4 27.4. P.20-30)葉田 謙
地方税法改正案の自由党第2次修正案改訂(自治時報 345 27.4.29)
入場税 遊飲税引上げをめぐる諸問題(税務と経理 27.4.30)藤田 武夫
地方税法の一部を改正する法律案要綱(地方自治 52 P.57-58)
地方税法施行令の一部を改正する政令案(第三次案)(税務と経理 27.3.13)
行政協定に伴う地方税法の特例法案(行政と法令 27.4.11)
安原條約第三條による地方税法の臨時特例案(税務と経理 27.4.23)
行政協定実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律(税務と経理 27.4.25)

27年度入場税、遊飲税の徴収見込(自治日報 340 27.4.11)
国税と地方税の累年比較(昭15-27)(金融財政事情 92 P.6)
地方入込に於ける地方税の構成比率累年比較(昭15-27)(" 93 P.6)
昭和26年度及び昭和27年度地方税収入見込額比較(27.2.19現在)(都市運覧 5-3 P.14)
地方税法改正による増収414億 明年度地方税収入見込2,924億(税務と経理)
26年度地方税の徴収見込(自治日報 340 27.4.11)
法人事業税の課税標準の算定案について(27.2.13.地財委税案第182号)(自治日報 329 27.3.4)
公納金制度の違憲論(時事解説 27.4.9)
入場税、遊飲税引下げ自由党改訂案の修正案(税務と経理 27.4.3)
入場税、遊飲税の世論調査(" 27.4.19)
27年度入場税、遊飲税の収入見込(自治日報 340 27.4.11)
入場税の再検討 パン工課税問題(" 338 27.4.4)
2月末の県税徴収状況(税務と経理 27.4.14)三重 鹿嶋 滋賀 福井 和歌山 秋田
1月分都府県税収入実績調査(自治日報 341 27.4.15)
府県税徴収状況(税務と経理 27.4.16) 京都 福井 鳥取 熊本 新潟 宮城 山形 青森

府県税徴収状況(税務と経理 27.4.26) 宮城 山形 秋田 各県3月末
市町村税の運用上の諸問題(" 27.3.24)
昭和27年度各市町村民税(個人所得割)の累進税率算出のための参考資料について(地方行政
71 27.4.29 税21-34 27.3.20.地財委税案286号)
改正固定資産評価基準(1)-(3)(税務と経理 27.3.25-27)
改正固定資産評価基準(償却資産の部)(" 27.4.3)
固定資産評価基準の取扱いについて(上)(中)(下)(" 27.4.7-9)
" (27.3.13. 地財委税案234号)(地方行政資料69 P.5-27)
改正固定資産評価基準概説(1)-(5)(税務と経理 27.4.11-16)
固定資産評価基準改正の概要(自治時報 5-4 P.38-42)
地方税法第39条第1項の規定によりて地財委が決定する固定資産の評価率の配分に関する地財委規
則の一部を改正する規則(27.4.7.地財委規則 第4号)(地方行政資料74. 27.4.23 P.5-7)
電気ガス税の問題点とその対策(税務と経理 27.3.1) 日本租税研究会
電気ガス税非課税範囲拡大に地財委反対(" 27.3.18)
電気ガス税の非課税範囲の拡大は正しいか(" 27.3.20)
四十ヶ町村の財政実態調査 - 税収調 - (1)-(5)(" 27.3.1-6)
市町村法定外普通税にかかる許可方針について(地財委税案 330号)(" 27.4.8)
鳥取県を教育臨時特別税を法定外普通税として創設(" 27.3.24)
法定外普通税 - 遊路税(石川県) 果実税(和歌山県) - (" 27.4.8)

昭和26年度都道府県及び大都市局特別交付金に関する調査(福島県議会時報 2-3 P.111-116)
昭和26年度地方財政平衡交付金決定額(送付3. P.59 府県 大都市 都市 町村別)
交付金交付時期及び額の特別規則(行政と法令 27.4.9)
昭和27年度都道府県市町村別標準財政需要額及び普通交付金見込額に関する調査(地方行政資料72 P.6-8)
改正前後の単位費用比較(地方行政資料 72. P.10-17)
平衡交付金制度について(栃木県議会時報 5-3 P.14)
昭和27年度平交金4月概算交付額(税務と経理 27.4.25)
交付金4月分概算交付額(自治日報 344 27.4.29)
地方財政平衡交付金回答(1)(税務と経理 27.4.29)
昭和26年度平交金交付金の配分について(1)(自治時報 5-4 P.43-45) 立田浩之
平衡交付金法一部改正法案要綱(税務と経理 27.3.4)
地方財政平衡交付金一部改正法案(第四次案)(" 27.3.8)
平衡交付金法一部改正案要綱(閣議決定 27.2.29)(自治日報 331 27.3.11)
平衡交付金法一部改正案国会へ(行政と法令 27.3.5)
平交金法改正に文相反対(閣議 27.3.4)(" 27.3.14)

平衡交付金法改正法案論議決定全文(上)(下) (自治日報 338 27.3.25, 44)

(税務と経理 27.3.29)

地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案 (地方新聞報資料 69 P. 8-18)

法律案要綱 (自治研究 28-4 P. 79-80)

平衡交付金法一部改正法案の提案理由 (税務と経理 27.4.26)

昭和27年度の義務教育費に関する地方財政平衡交付金 (地方行政資料 74)

平衡交付金法の特例に関する法律案 (税務と経理 P. 4-6)

平衡交付金法改正案に対する要望 (27.4.23. 全国市長会) (税務と経理 27.5.2)

地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案要綱 (地方自治 62 P. 56-57)

地方団体に對し概算交付すべき昭和27年度分の地方財政等徴収交付金の交付時期及び額の特例に関する規則 (27.4.16. 地財委規則5号) (地方行政資料 P. 財1-3)

公共事業費の他の罰則補助金 (地方行政資料 72 P. 財9-10)

地方団体の債務免除法案の調査 (27.2.29 商談決定) (税務と経理 27.3.5)

地方公共団体職員給与支給基金政府交付金について (27.3.6)

交付金と免除法案と (自治日報 335-27.3.25)

地方公共団体職員給与支給基金政府交付金設置要領案 (税務と経理 27.3.7)

地方公共団体の経費の繰上収替のための地方公共団体に対する国の交付金にかゝる償却の免除を規定する法律案 (行政と法令 27.4.15)

全 工 (地方行政資料 73 - P. 財1-6)

昭和二十六年後地方財政赤字処理の概略 (自治日報 331 27.3.11)

昭和二十六年後地方財政赤字総額配分額 (自治日報 336 27.3.28) 27.3.22.

地方公共団体への特別経費配分内訳 (行政と法令 27.3.28)

地方自治体に対する国の融資について (税務と経理 27.4.2)

高附金、分損金根絶のため二つの条件 (税務と経理 27.3.8) 藤田武史

昭和26年度地方債の借入について (自治研究 28-3 P. 74-76) (27.26. 地財委 116号)

昭和26年度発生災害復旧公共事業起債配分額 (行政と法令 27.3.3)

昭和26年度地方財政に対する緊急措置について (27.3.22. 地財委 22) (地方行政資料 71 P. 財1-7)

地方債繰上方針を公算債一級会計へ (自治日報 344 27.4.25)

事業別地方債発行計画決定 (地財委 27.4.22) (行政と法令 27.4.28)

シ (税務と経理 27.4.28)

27年度地方債発行計画を発表 (地財委 27.4.22) (自治日報 344 27.4.29)

運輸事業概況調 (地方行政資料 73 P. 1A~)

電報事業概況調 (地方行政資料 73 P. 12-13)

地方電報の一部を民営に自由競争法案 (行政と法令 27.4.26)

電報法案新旧対照表 (地方行政資料 74 27.4.28 P. 財16-24)

小型自動車競技事業概況調 (" 73 P. 16)

地方公営企業法案(1)-(3) (自治日報 329-332 27.3.4.~14)

地方公営企業法案成る (行政と法令 27.3.3) 27.2.26

地方公営企業法案(4) (自治日報 334 27.3.21)

岡野國勝相、公営企業法提案理由説明 (参考地行垂 27.3.26) (自治日報 338 27.4.1)

地方公営企業法の制定(上、下) (税務と経理 27.4.4.~5)

地方公営企業法案全文 (行政と法令 27.4.10)

地方公営企業法案 (地方行政資料 69 P. 6-22)

地方公営企業法案の基に義務制派企業要綱(草案) (地財 27.3.29) (" 72 P. 財17-19)

地方公営企業法案要綱 (地方自治 62 P. 13-14)

地方公営企業法案 (地方自治 62 P. 14-52)

地方公営企業法施行規則案 (地方行政資料 P. 財47-54)

地方公営企業法施行令案 P. 財41-47)

地方公営企業の会計原則 (税務と経理 27.3.12)

公営事業概況調 (地方行政資料 71 P. 9-10)

軌道事業概況調 (大田市) (" 72 P. 財28-29)

地方軌道事業会計規則 (" 73 P. 財12-18)

トrolleyバスの実績と今後 (運輸 2-3 P. 2-3)

トrolleyバスの20年 (京師市) (" P. 12-15)

珍しい地下鉄-神戸市 (" P. 14-19)

自動車事業概況調 (路24-26) (地方行政資料 73 P. 財2-4)

地方都市の下水道 (公務員 1-3 P. 13-15)

水道事業概況調 (地方行政資料 72 P. 財8-27)

水道事業起債について (27.4.11. 地財委財案7350号) (" 74. P. 財24)

ガス事業概況調 (" 73 P. 財6-7)

ガス事業会計規則 (26.6.1. 公益事業委員会規則17号) (" P. 財24-28)

役所広報活動への提言(3) 市町村役場のPR (自治春秋 2-2 27.3 P. 35-38)

27年度公共事業費の概要と諸問題(上、下) (金融財政事情 21-15)

道正の公共事業、前次保証事業法案決る (自治日報 337 27.4.1)

風俗営業に関する条例等の制定状況について (地方自治 62-25 P. 8)

全 工 (北海道議会時報 4-3 P. 61)

郵務協定に関する條約等の制定状況について (山口県議会時報 4-3 p36-38)

講和・再軍備関係

- 米上院の講和批准は何故おくれか (時事解説 27.3.10)
- 平和・安保条約をめぐり衆参両院の論議 (1.2) (法律時報 24-23)
- アメリカの批准と残る問題 (時事解説 27.2.27)
- 米上院の日本講和條約批准 (世界週報 33-11 p6-7)
- 平和條約批准に関する米国内閣討論の論議 (上) 日本平和條約議事録 (世界週報 33-11 p10-15)
- (下) (世界週報 33-12 p38-44)
- フランス国民議会上院日本講和條約批准案を可決 (世界週報 33-11 p49) 1952.3.28
- 講和発効の宣言 (時事解説 27.4.19)
- 対日講和発効と新しい情勢 (世界資料旬報 159 p1-2)
- 日本講和條約に関する米上院外交委員の報告書 (1952.2.14) (世界週報 33-9 p36-42)
- 対日平和條約をめぐり各国の動き (世界資料 6-4 p11-12)
- 独立の日への準備ができたか (上・中・下) (時事解説 27.4.16-12)
- 独立後の日本はどうなる (世界週報 33-12 p18-23)
- 講和発効後の日本はどうあるべきか (東洋経済新報 252/ 27.4.26 p63-68)
- 中間案に到着した行政協定 (エコノミスト 30-7 p9)
- 行政協定の成立と日本の将来 (" 30-8 p12-18)
- 行政協定の調印をめぐり日米両国の動き (東洋経済新報 2515 p17-18)
- 行政協定をめぐり諸問題 (" " p25-29)
- 行政協定の問題点 (" " p30-31)
- 日米行政協定調印附設定全文 (世界資料 6-4 p1-10)
- 行政協定、国会承認の要はし 録風会意見 (録風時報 67 p1)
- 北太平洋と日本の行政協定の比較 (" p4)
- 行政協定の解説 (1-4) (時事解説 27.3.5-8)
- 日米行政協定の調印-2.29日の新聞 (" 27.3.6)
- 行政協定は日本経済にどう影響するか (" 27.3.11)
- 行政協定の全貌と批判 (附全文及解説) (日本週報 202 p3-51)
- 日米行政協定の解説、附協定全文 (英・和) (時の法令 54) ラスク、岡田文換公文
- 憲法と行政協定 (ジュリスト 7 p6-8)
- 日米行政協定と治外法権 (東洋経済新報 2518 p25-26)
- (世界の論議) 行政協定に対する英・ソの批判 (世界週報 33-11 p7)
- 行政協定の次に来るもの (世界資料旬報 154 p24-30)

- 行政協定締結に伴う財政金融上の諸問題 (金融財政事情 90 p30-31)
- 戦後経済の動向から行政協定を解明する (公務調査レポート 113 p1-11)
- 行政協定の政治的意義 (ジュリスト 8 p14-17)
- 日米行政協定について (講義通信 73 p1-24) 大淵仁右衛門
- 行政協定に伴う刑事特別法案 (行政と法令 27.4.4)
- 行政協定に伴う刑事・民事特別法案 (日本週報 204 p28-33)
- 行政協定に伴う刑事・民事特別法案批判 (" " p34-37)
- 自衛と戦力 (録風時報 67 p1) 高瀬庄太郎
- 自衛力と戦力問題 (" ") 録風会声明書
- 戦力問題で戦論紛糾 参院予算委 (" " p2-3)
- 戦力放棄の解釈はどう変換したか (行政と法令) 27.3.22
- 戦力 (時の法令 55 p26-28)
- 日本の戦略的地位と人的資源 (日本週報 206 27.4.15 p16-20)
- 再軍備と旧軍人 (東洋経済新報 (別冊) p50-66)
- 紛糾する再軍備論争 (時の法令 52 p1-9)
- 再軍備について (平野 8-3 p15-18) 木佐野珠
- 憲法改正と再軍備 (ジュリスト 6 p1-16)
- 法案に思ふ防衛力増強 (時事解説 27.3.29)
- 自ら守らざる兵は亡ぶ (講義通信 74 27.4 p1-14)
- 国際政治と再軍備 (講義通信 74 p15-27) 前芝藤三
- 再軍備と国民生活 (" " p28-39) 松井清
- (用語) 共同協定 (時事解説 27.3.7)
- 資料にみる 国防費と国民生活 (時事解説 27.4.4)
- 子持沖繩・小笠原を返せ (日本週報 200 p38-42) 神川孝松
- 十島村の一部帰属に関する法的措置 (官治研究 20-4 p46-50)
- 沖縄返還望みならず (日本週報 204 p38-40)
- 外債はどう処理されるか (経済解説 27.4.7)
- 外債処理交渉の問題点 (時事解説 27.3.4)
- (時の経済) 賠償の歴史と現実 (時の法令 52 p16-19)
- 賠償指定施設に対する課税、関税特別措置を要望 (税務と経理 27.3.3)
- 賠償施設及び被爆地に関する調 (金融財政事情 92 27.3.15 p7) 大蔵省
- 占領軍調達業務の実務 (ジュリスト 7 p23-28)
- 日比興債多額譲渡 (世界資料 6-4 p52)
- 日華條約会談前 (" " p41-51)
- 日本とソ連の利害関係 條約草案からみる国府の意見 (時事解説 27.3.17)

日華交渉の長びいたか (時事解説 27.4.17)
足ふみの日華交渉 (" 27.4.17)
日華会談 (世界資料 6-4 P53)
行詰の中日会談 (時事解説 27.4.23)
外務公務員と行政協定 (公務員 5-3 P26-28)

国 政

入札権限の立場から (軍近 18-3 P19-22)
民主主義と入札 (時局講演 71 P21-30)
右翼陣営をつく (東洋経済新報別冊7 P44-49)
治安警察三法案の全文 (破壊活動防止法案・公安調査庁設置法案・公正審査委員会設置法案 (行政と法令 27.4.3)
選挙を許さぬ集団暴行 (東洋経済新報 25.4. P7-10)
破壊活動防止法案 (行政と法令 27.4.2)
破壊活動防止法案と労働組合 (" 27.4.8)
選挙は破壊防止法案をこつかる (" ")
破壊活動防止法案の概要と運用上の問題点 (時事解説 27.4.5)
法理的にみれば、12項議案 (行政と法令 27.4.11)
法案を撤回して政府対野党の対立を解消せよ (" 27.4.14)
破壊活動防止法案の解説書 (" 27.4.14)
破壊活動防止法案はどうなる (時事解説 27.4.23)
破壊活動防止法案審議初まる (解説) (自治日報 34.4)
破壊法重大の参院の動向 (緑風時報 69)
国家再建の第一義破壊防止法協力的態度を望む (緑風時報 69 P2) 竹下豊次
古今東西の憲法「治安維持法」と「破壊活動防止法」(日本週報 205 P23-26) 布施辰治
破壊法と入札 (日本週報 205 P23-27)
破壊防止法案をめぐる政府と野党との動き (東洋経済新報 25.21 P17-1A)
時書番と警察予備隊 (" 別冊7 P36-7A)
保安警察近く国会に提案立案至極と大橋機退の全貌 (行政と法令 27.4.5)
公安調査庁設置法案 (" 27.4.3)
公正審査委員会設置法案 (")
東京都公安条例廃止請求部議会で否決 (27.27) (都市連盟(5-3) P1A)
公正条例の違憲問題について (北海道議会時報 2-2 P45-5A)
" (山口県 " " P39-49)
昔の時局と今の時局 (日本週報 205 P27-32) 三田村武夫

警察制度改革に関する要望 27.2.10 全国知事会 (地方自治ニュース(5) P3)
警察と地方自治 (自治時報 5-3 P16-19)
首都警察論のついで (行政と法令 27.2.12)
首都警察問題の中心はさしお府県を包含大警察区域に作る (" 27.2.22)
首都警察 備想は打てぬか (時事解説 27.3.12)
時書番と警察予備隊 (東洋経済新報別冊7 27.3.1 P26-28)
予備隊員の募集要項と地方公共団体の委任 (自治日報 330 27.2.7)
警察予備隊の精神構造 (時事解説 27.3.10)
海上警察隊の真相と法案 (行政と法令 27.3.19)
海上保安庁の解体、水路、灯臺両部の運輸省へ (" 27.4.26)
法令整理本部を設置 (" 27.4.23)
ホッパ人其の受諾に依り発する命令に關する件、早く裁判所及び地方自治行政関係命令の廃止に關する法律 (地方行政資料74 P行1)
第一三国会提出法案件名集録(2) (27.2.6-27.3.19) (行政と法令 27.4.1)
第一〇国会提出法律案件名集録 (福岡県議会時報 2-3 P76-83)
刑罰訴訟法改正の反対か (ジュリスト 6 P6-7)
刑罰訴訟法の一部を改正する法律案 27.3.25 閣議決定 (行政と法令 27.4.1)
参議院の署名表 (東洋経済新報 別冊7 P127-131)
参議院制度改革の着手 (行政と法令 27.4.22)
" の九項目 (" 27.4.23)
参議院制度改革の答申案の作成をいせぐ選挙制度調査会 (自治日報 344 27.4.25)
参議院制度の検討一参考資料の程度か (談凡時報 69)
主要政党幹部名録 (27.2.10現在) (愛知県政資料1号 27.3 P23-26)
副議長自由党 (東洋経済新報 別冊7 P102-107)
自由党の金づる (" " P111-118)
改進黨内外勢力人名集録 (行政と法令 27.3.5)
改進黨は伸び行くか (東洋経済新報 別冊7 P110-119)
二つの社会党 (" " P120-126)
武装化する社会党 (" " P132-135)
日共は何を為へど行動しようとしてゐるか (自治解説 27.4.1)
日共「日本版」を以て行動 (日本週報 203)
日本共産党中教自己派の組織と戦術 (公務員レポート 114 P2-9)
日共の中核自己派と解別する (時事解説 27.4.22)

国民投票の検討具体化 (行政と法令 27.4.23)
国民投票小委員会の方針 (" 27.4.28)
国民投票法制定への動き (" 27.3.18)
国民投票法の制定 (時事解説 27.3.15)
総選挙と各党の内幕 (" 27.3.31)
東西今古 選挙物語 (Y) (選挙 6-4 P2-5) 前田蓮山
選挙をきれいにするには (座談会) (" 5-3 27.3 P20-29)
衆議院議員 (東京都第六区) 補欠選挙結果 27.3.12執行 (地方行政資料 69 P選 6-6)
選挙民本位の選挙 (選挙 6-3 P30-34)
選挙公正と小選挙区制 (" 5-4 P6-8)
世界の選挙と日本の選挙 (自治春秋 2-3 P2-7)
公選法改正の方向 (行政と法令 27.3.4) 金丸三郎
公選選挙法の改正解説 (自治日報 337 27.4.1)
公選選挙法改正案要綱 (地方行政資料 92 P選 3-10)
公選法改正案要綱申末求みのり (地方行政資料 92 P選 12-14)
公選選挙法施行の新に設置された市 (" 93. 27.4.16. P選 2-3)
公選選挙法改正案要綱 (選挙 27.4.11) (" 74. P選 6-22) 衆議院小委員会に
ける討議事項
衆議院議員選挙区制有権者数に関する調 (選挙 6-3 P19)
次期総選挙の有権者数調査結果 (自治日報 329 27.3.4)
基本選挙人名登録簿確定数調 (26.12.20確定) (行政と法令 27.3.6)
基本選挙人名登録簿確定数 (地方自治 51 P55)
衆議院議員選挙区制有権者数 (" P56-57)
禁権改正について (選挙 6-3 P1-10)
政治団体の抱える団体及びその支那の収支に関する報告書について (地方行政資料 91 P選 1-
21) (27.3.22 全選挙管告示2号)
選挙公正と小選挙区制 (選挙 5-4 P6-8)
選挙に関する訴訟と抗告訴訟 (自治風説 28-3 P3-10) 田上謙治

(図表) 日本政治行政権限図 (26.7.1現在) (ジュリスト P24-25)
新興官庁のSOS 変本・人事院・特審庁 (公務員 8-4 P43-47)
(座談会) 行政機構改革に注目せよ (ジュリスト 5 P8-26)

機構改革はなぜ遅るぬ (時事解説 27.3.13)
ましまらぬ三首総合 "交通首案" (" ")
詳細改革要綱の実体 (行政と法令 27.3.26)
"一府一省案"の背景と概略 (時事解説 27.3.26)
行政機構改革案四月早々国会へ (自治日報 336 27.3.28)
行政機構の改革 (公務員 8-4 P39-42)
機構改革ましまらぬ (行政と法令 27.4.14)
一般行政改革方針ましまる 自治庁は四部制に (29.4.5. 別表) (自治日報 341 27.4.18)
行政機構改革の論点 - 新聞社説はどうかのたし - (時事解説 27.4.29)
行政機構の改革ましまり (法令 57 P11-17)
委員会行政存続論 (公務員 8-3 P.8-9) 三宅晴輝
新政委員会官風 (地方自治 51 P.1-10) 柳瀬良幹
委員会は何をしておる (公務員 8-4 P.58-61)
行政委員会組織一覽表 (26.10.1現在) (P.95-99)
行政委員会一覽 (1) (公務員 8-3 P40-50)
" (2) (" 8-4 P42-94)
行政委員の椅子 (" P52-53)
審議会は何をしておる? (" 8-3 P.16-20)
委員会 審議会一覽 (" P40-50)
丁代の内務大臣 (自治時報 5-4 27.4 P.14-19)
地方自治庁 地政委、全選管を統合の具体化 (自治日報 337 27.4.1)
"地方自治庁"の理想 (行政と法令 27.3.17)
"自治庁"設置の両院決定なる (自治日報 342 27.4.18)
自治庁の新内閣機構案 (行政と法令 27.4.21)
自治庁設置法案 (")
自治庁設置法案修正する (自治日報 343 27.4.22)
自治庁設置法案閣議決定 (27.4.22) (自治日報 344 27.4.29)
自治庁設置法案の全文 (自治日報 346 27.5.2-6)
自治庁設置法案ましまり (行政と法令 27.5.6) 27.4.22 閣議決定
経済安定本部の廃止是非論 (時事解説 27.4.21)
到底行政経済を阻止するもの (ジュリスト 4 P.2-5)

企画院事件の真相はこうだ (日本週報 205 P.19-22)
日本を牛耳る官僚 (東洋経済特報別冊 7 P.18-35)
公務員138万の内訳 (公務調査レポート 115 P5-6)

人事行政の批判 (公務員 8-4 P.12-17)
人事院権縮小に反対 (自治日報 329 27.4.9)
人事院の内幕 (公務員 8-4 P.66-69)
私前市の段階制について (都市運環 5-3 P.8-10)
段階制のテスト・ケースをみる (私前市の場合) (行政と法令 27.3.13)
国家公務員の階級制 (公務員 8-4 P.24-30)
段階制を実施するまで - 私前市の実例報告 - () P.54-57)
格付の等級に関する細則 (人事院規則 6-1-1. 27.4.1施行) (行政と法令 27.4.19)
人事院規則 10-2の改正, 各首長が独自に評定 (行政と法令 27.4.25)
日米兵の公天教及人件費等に関する調 (ジュリスト 5. P.23)
国家公務員の給与基本法案成立 (国家公務員の給与準則に関する法律案要綱) (行政と法令 27.3.2)
簡易地指針地域一覧表 (1) (行政と法令 27.4.25)
国家公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律 (27.4.9 法78号) (時の法令 67 P.28-3)
国家公務員退職年金法案要綱とみる (自治日報 312 27.4.18)
退職給与引当金制度の創設 (上) (府商工たより (1) P.7-9)
退職法の改正 (現行制度 マヤ-ス動性, 人事院給与草案比較) (公務員レポート 116 P.2-10)
人事院給与引当金法案 () P.11-18)
国家公務員共済組合法の年金額改正法施行 (自治日報 333 27.3.18)
公務員の懲戒免除法案休会明け国会へ (自治日報 341 27.4.15)
公務員等の懲戒免除等に関する法律案 (地方行政資料 74 P.2-4)
公務員等の懲戒免除等に関する法律案 (地方自治 52 P.58)

公文書の話 (3) (自治春秋 2-3 P.43-45)
公文書の新しい書き方 (公務員 8-3 P.24-26)
書類の整理の仕方 - ファイリングシステム 入門 (P.27-29)
書類の改善の仕方 () 8-4 P.48-52)

(経済政策 経済事情)

3月月間経済展望 (経済解説 27.3.25)
日本経済ニホからの課題 (エコノミスト 30-10 P.22-27)
日本経済の展望 (世界情勢旬報 149 P.35-41)
1981年日本経済の概況 (1)-(4) (安本 27.3.4) (金融財政事情 93-96)
講話後の日本経済 (経済解説 29.4.24)
独立後食つて行けるか (時事解説 29.4.26)
可成り経済展望 (27.4) (経済解説 27.4.26)
三月危機の問題点 (学付情報 5-3 P.2-8)

景況は実質に好転する (東洋経済新報 (増) P.9-11)
景況を示した景況動向 (エコノミスト 30-9 P.22-29)
この下半期景況論を分析する (経済解説 27.3.29)
景況の先行きはどうなる (1)-(3) () 27.4.10-12)
景況と金融政策 (エコノミスト 30-11 P.19-21)
下半期の景況を支える3つの柱 - 日本経済協力の自衛増強, 電源開発 - (経済解説 27.4.19)
この不足をどうみる (上)(下) (官界, 民間, 代表者の見解) (時事解説 27.4.28-30)
下期の景況は妥当か (東洋経済新報 2521 P.43-53)

日本経済協力のオーヴァー・ローン (平安 18-3 P.23-27)
新しい段階に入る日本経済協力の (K.D. モー) (エコノミスト 30-11 P.18-19)
日本経済協力の現状とその推進力 (金融財政事情 91 P.4)
日本の直面する諸問題 (エコノミスト 30-11 P.12-14)
と総経路とトヨタラインの再検討 () 30-10 P.15-17)
緩和された後の経済政策を当局はどう考えているか (金融財政事情 97 P.10-12)
財政投資による景況振興策について () 93 P.4-5)
現下の不況対策をどう考えているか () P.14-15)
緩和後の経済基本樹立の提唱 (27.4.9 経済同友会) (時事解説 27.4.12)
全 上 (金融財政事情 97 P.40-42)
全 上 (東洋経済新報 2521 P.54-56)

新経済政策の批判 (上)(下) (時事解説 27.4.7-8)
政策転換の背景をめぐる (エコノミスト 30-11 P.32-37)
輸入不振と需給逼迫の懸念 (東洋経済新報 2514 P.12-13)
重要物資はいつ立直るか (東洋経済新報 2515 P.45-49)
重要物資の有効需要制限 (経済解説 27.3.28)
重要物資の有効需要制限 (大阪府商工会評議会 月報 27.4 P.8)
物價法の統制はどう切り替えられるか (経済解説 27.3.5)
緩和後の産業構造について (金融財政事情 95 4/10 P.6-7)
独禁法は無用 - 経産会 加藤正人 国会の質問 - (経産時報 67 P.3)
物價統制と独占禁止法 (学付情報 5-4 P.18-21)
事業者団体の一部改正法案の主要点 (金融財政事情 95 P.23-26)
日本貿易と資本蓄積 (大阪商工会評議会 月報 27.4.9 P.4-8)
商法資本の再編成と資本蓄積対策 () P.22-23)
戦後資本蓄積の特長を探る (エコノミスト 30-12 P.33-38)
戦後資本の集中過程 (エコノミスト 30-10 P.28-33)

- 新界の内幕 (東洋経済新報 別冊 7 P.57)
- 関西財界打明し話 (" P.80-83)
- 財閥商社の合併を探る (" P.84-89)
- 綜合期の日三井 三菱系商社 (" 2521 P.96-100)
- 右旋回する経済同友会 (" 別冊 7 P.35-79)
- 経済団体の内幕 (" P.67-74)
- 在日アメリカ法人数 (27.2末)(経済と経理 27.4.24)
- 主要企業分析調査の概要(26年上期)(経済解説 27.3.24)
- インフレにおける企業資本 (" 27.3.24)
- 企業合理化促進法案の審議(経済と経理 27.3.1)(27.3.24 参院産産委
参院で足らぬ企業合理化法案 (" 27.3.5)
- 27.2.29の参院産産委の審議 (" ")
- 企業合理化促進法(27.2.14法律第5号)の解説(時の法令 56 P.2-14)
- 企業合理化促進法解説(ジュリスト 8 P.25-28)
- (社論) 経済自立と企業合理化(東洋経済新報 2521 P.9-10)
- 企業合理化はいつか止められるか (" 2521 P.69-73)
- 企業合理化の現状と問題点(エコノミスト 30-4 P.40-43)
- 中小企業同組合法の一部を改正する法律案(時の法令 57 P.1-10)
- 中小企業同組合の現状(ミラフ)(" 表紙裏)

通貨金融

- 金本位制復活論議と得失(時事解説 27.4.24)
- 年終末の通貨金融情勢展望(経済解説 27.3.4)
- 懸念する通貨の縮小(金融財政事情 94 P.4-5)
- 政府デノミネーション実施論否定 (" 95 P.6-9)
- 金本位制の復活とデノミネーション説の欠点 (" 96 P.8-9)

- 最近の物価展望(経済解説 27.3.29)
- 物価はどのへんまで下るか(時事解説 27.4.19)
- 最近における国内物価の動向(経済解説 27.3.3)
- 全国主要都市二月消費物価指数 (" 27.3.7)
- 最近の物価指数(25-27.2)(" 27.3.31)
- 全国主要都市二月消費物価実態調査 (" 27.3.4)
- 全国都市、東京都消費物価指数(27.1)(" 27.2.6)
- 27.2月の消費物価 (" 27.3.7)

- 景況と金融政策(エコノミスト 30-11 P.18-21)
- 政路ト立の金融政策(金融財政事情 94 P.5-6)
- 金融政策の機軸(エコノミスト 30-12 P.12-13)
- 金融動向と現行の政策(金融財政事情 97 P.7)
- 石橋湛山と生基国策(東洋経済新報 2513 P.26-29)
- 石橋湛山と生基と其の打撃 (" 2514 P.26-29)
- 日米経済協力とオーバーローン(平野 18-3 P.23-27)
- オーバーローンの本質と其の解消策(金融財政事情 90 P.24-26)
- オーバーローン問題をめぐって (" 91 P.21-23)
- オーバーローンは如何に解消されるべきか (" 92 P.28-30)
- 我が国市中銀行のオーバーローンの状況について (" 93 P.34-39)
- [附] 明治6—昭和20全国普通銀行のオーバーローンの状況について
終戦後の全国普通銀行のオーバーローンの状況について
- オーバーローンの内情(東洋経済新報 2521 P.26-30)
- 停滞する金融情勢 (" 2518 P.25-26)
- 4-6月の金融情勢をめぐって(経済解説 27.4.11)
- 1-2月中の財政金融概況(金融財政事情 92 P.18-19)
- 最近の経済金融情勢について (" 95 P.19-22)
- 景況滞り反映した金融総動 (東洋経済新報 2520 P.12-13)
- 3月中の財政金融概況(金融財政資料 97 P.20-21)
- 27年度第一四期の金融情勢の見通し (" " P.12-13)
- 金融業の動向と其の資金向 (" 91 P.22-27)
- 予想される産業資金供給の变化 (" 92 P.7)
- 27年度政府金融政策の基本計画(経済解説 27.3.13)
- 政府機関の産業資金貸出状況(26.12末)(" 27.3.17)
- 27年度政府融資の内容と問題点(金融財政資料 92 P.5-6)
- 政府資金の産業投資率率について (" " P.22-25)
- 政府資金移動(27.4.16日初末累計)(" 96 P.4)
- 1月中の貸付資金運用部資金の動き (" 92 P.20-21)
- 2月中 " " (" 93 P.16-17)
- 資金運用部資金27年度運用計画改訂 (" 94 P.10-11)
- 日銀官帳をみる(東洋経済新報別冊 7 P.58-66)
- 銀行店舗移動状況よりみる最近の金融機関の動き(金融財政資料 96 P.18-23)
- 金融制度改革の現状と展望(時事解説 27.3.12)
- 十兆の表面化した全銀連の内訌対立(経済解説 27.2.20)

長期信用銀行改訂の内閣案 (経済解説 28.3.11)
 長期信用銀行改訂とわらう諸問題 (" 27.3.22)
 長期信用銀行改訂 (金融財政事情 71. 7. 2-9)
 長期信用銀行法案 (" 11. 7. 21-27)
 長期信用銀行の構想と法律の概要 (" 70. 7. 17-22)
 信用倉庫法の一部を改正する法律案 (" 71. 7. 28)
 信用倉庫法の一部改正の概略 (" 70. 7. 25)
 信用倉庫一覽 (26. 11. 11-27. 7. 15 改訂分) (" 10. 7. 15)
 相互金融会社の実態 (経済解説 27.3.27)
 中小企業の金融実態調査 (" 27.3.5)
 中小企業信用保証制度利用状況 (27年上半期) (金融財政事情 76. 7. 6)
 最近の中小金融実態 (" 27. 7. 9)
 中小企業の組織化と金融 (" 27. 7. 30)
 国民金融企業法の一部改正法案 (時の法令 51. 7. 4. 3)

 27年度予算目標について (金融財政事情 76. 7. 9)
 郵便貯金法の一部を改正する法律 (27.3.22 法律第16号) (時の法令 56. 7. 27-28)
 郵便貯金規則の一部改正省令 (27.3.22 郵政省令5号) (" 77. 7. 10)
 郵便貯蓄法の一部を改正する法律 (行政と法令 27.3.11)
 国民貯蓄組合法の一部改正する法律 (" 27.3.6)
 国民貯蓄組合法の一部を改正する法律 (時の法令 56. 7. 4. 11)
 悪質貸付の現状とその問題点 (金融財政事情 97. 7. 25-27)
 貸付信託法案 (" 71. 7. 27-28)
 高利貸の正態 (東洋経済新報社 7. 7. 96-99)

 外資に関する法律の改正について (金融財政事情 93. 7. 22-24)
 差利発効と外国資本の動態 (上) (エコノミスト 30-11. 7. 23-29)
 " (下) (" 30-12. 7. 21-27)
 日本の外資導入実績と外国資本の動き (" 30-7. 7. 22-23)
 マーケット報告と採る 算入の諸条件 (時事解説 27.3.19)
 マーケット報告と外資導入問題 (" 27.3.12)
 マーケット局長談の趣意するもの (経済解説 27.3.19)
 外資導入論のからくり (" 27.3.20)
 外資導入問題の分析と再検討 (" 27.3.26)
 外資導入と株式市場 (エコノミスト 30-7. 7. 12-14)

国家財政

財政法、会計法等の財政関係法律の一部を改正する法律 (27.3.25 法律第16号) (時の法令 56. 7. 27)
 会計年度改正に関する件要望 (27.2.19 全国知事会) (地方自治ニュース 5) 7. 3)
 総務省の合法性 (ジュリスト 6. 7. 27-28)
 総務省の増設は必要か (" 7. 10-12) 大内兵工
 皇室経済法の一部改正法案、目録法の一部改正案 (時の法令 51. 7. 27-28)
 国有財産特別措置法案閣議決定 (自治時報 27.3.14)

 国税と地方税の累年比較 (附表-17) (金融財政事情 72. 7. 6)
 昭和26年度租税収入額 (27.3.末) (経済解説 27.4.21)
 昭和27年3月末租税及印紙収入額調査 (金融財政事情 76. 7. 15)
 全 上 (税務と経理 27.4.28)
 特別徴収」について (徴税資料 10. 7. 1-2)
 総合課税方式の劃一的負担の不法性の排除 (税務と経理 27.3.7)
 昭和26年度国庫支民庫支実態 (経済解説 27.4.19)
 国庫金対民間収支見込 (27年度文一四期) (金融財政事情 76. 7. 7)
 昭和27年度予算と地方団体 (自治時報 5-3. 7. 20-26)
 明年度予算の向度 (上・下) (中央回りの社説) (時事解説 27.3.4-5)
 公聴会での意見希望をきいた明年度予算案 (" 27.3.15)
 昭和27年度国庫予算純計額調査 (福島県議会時報 2-3. 7. 21-22)
 平和経済への道 (世界情勢旬報 143. 7. 13-26)
 27年度省有予算の内訳一表林省の巻 (公務調査レポート 113. 7. 5-7)
 対日援助特別会計の剰余金を一般会計へ (時の法令 56. 7. 16)
 見込資金収支実績 (27.3.末現在) (経済解説 27.4.14)
 " (") (金融財政事情 76. 7. 26)
 見込資金の三年間を振り返り (" 77. 7. 3)

 講和後の財政と税はどうなる (公務調査レポート 115. 7. 7-10)
 昭和27年度の税制改正 (時の法令 51. 7. 1-7)
 農林産業復興会議の税制意見書 (税務と経理 27.4.25)
 租税特別措置法一部改正法案近く国会に提出 (税務と経理 27.3.11)
 租税特別措置法一部改正法案の採案理由説明 (1.2) (" 27.3.28)
 租税特別措置法の一部改正について (金融財政事情 72. 7. 21-23)
 国税と地方自治 (自治時報 5-4. 7. 13) 平田敏一郎
 国民の税負担は重くないか—政府の国会答弁資料から (時事解説 27.4.19)

27年2月末租税収入 (税務と整理 27.3.19)
昭和26年度の国税と地方税の収入見込額について (愛知県政資料メモ (47) P.17-18)
3月20日現在の租税収入 (税務と整理 27.4.7)
昭和27年2月末租税及び印紙収入額表 (金額財政事情 91 P.15)
27.2 末国稅納付状況 (税務と整理 27.4.9)
所得税の一部改正法案 (時の法令 5/ P.2-9)
勤労控除の合理的根拠 (上)(下) (税務と整理 27.4.25-26)
改正法人税法、租税特別措置法施行規則による法人税取扱い通達全文(上)(下) (" 27.4.4-5)
税務執行上困難なる外国法人課税 (" 27.4.18)
租税税法の一部改正法案 (時の法令 5/ P.10-12)
有名無実化した富裕税 (税務と整理 27.4.23)
印紙税法取扱い通達の一部改正 (" 27.3.14)
砂糖消費税法の一部改正法案 (時の法令 5/ P.12-13)
(労働社会)
労働法改正をめぐる労賃の対立 (エコノミスト 30-7 P.38-39)
労働法改正草案のいささか (行政と法令 27.3.18)
労基法改正案答申の全貌 (" 27.3.25)
骨抜きに因つた労働法改正答申 (" 27.3.31)
風ふたりの強い"吉武構想"最大の争点は雇権仲裁 (" 27.4.2)
(社論) 労働法の種々の改正をさす (東洋経済新報 2518 P.10-11)
"吉武構想"の概観と問題点 (時事解説 27.4.16)
講和後の駐留軍労働者に労働法はどう適用されるか (行政法令 27.3.17)
労基法の改正 - 朝日の社説 - (時事解説 27.4.2)
労基法改正「答申並ひに草案」の成立 (労働時報 5-4 P.2-10)
セネスト禁止法への批判 (時事解説 27.3.12)

最近の労働組合の状況 - 昭和26年度労働組合基本調査結果概況 - (労働時報 5-3 P.40-41)
世界の単一労組 国鉄 (公務員 8-4 P.70-71)
労働団体の右から左に並ぶ大ボス小ボス (東洋経済新報 別冊7 P.141-145)
吉田内閣に対する国際自由労運の抗議 (エコノミスト 30-10 27.4.1 P.46-47)
労働戦線統一の奔流と依流 (東洋経済新報 別冊7 P.136-140)
未成敗なる組合運動 (労働時報 5-3 P.8-10)
(産聯会) 統計の春季労勢をさぐる (労働時報 5-3 P.16-23)
激化する労働抗争の経済的背景 (エコノミスト 30-8 P.26-29)
春季労働抗争の展望 (東洋経済新報 25-6 P.32-33)

春季労働抗争は どう展開されるか (経済解説 27.3.5)
春季労働抗争の直感をく (エコノミスト 30-10 P.40-47)
春季労働抗争の主体をく (経済解説 27.4.9)
春季労働抗争の主体的条件 (エコノミスト 30-12 P.14-16)
総評はどんな動きを示すか (時事解説 27.4.25)
官業労働運動の盲点 (公務員 8-4 P.18-23)
4.12.セネストの規模と持派 (行政と法令 27.4.9)
三戒の不当労働行為事件 (ジュリスト 6 P.20-22)
労働総評の風方 (1) (労働時報 5-3 P.26-27)
労働関係指標 (1949-54.12) (経済解説 27.4.18)
最近の労働事情 (" 27.4.3)
労 共事業の認定の一部改正 (取扱い施行規則 第4條の改正) (労働時報 5-3 P.28-29)
労働市場状況の推移 (26.4.-12) (経済解説 27.4.4)
12月分雇用傾向 (労働大臣官房統計調査部) (行政と法令 27.3.6)
労働者教育の向望 (労働時報 5-3 P.12-15)
労働組合員教育の現状 (" P.30-31)
産業教育振興法改正案を準備 (内外教育 27.3.4)
産業教育振興法の一部を改正する法律案 (")
技能養成の実態 (労働時報 5-4 P.28-29)
職業指導教諭の取扱い内容と分掌事項 (文部省) (内外教育 27.3.11)
(用語) 職業指導教諭 (時事解説 27.3.10)
安全管理特別指導の実態 (公務員 8-3 P.34-36)
企業の福利厚生施設 (労働時報 5-4 P.22-24)
労働組合の福祉活動 (" P.25-27)
神奈川県労働金庫3月発足 (都市連盟 5-3 P.18)
労働金庫の現状 (労働時報 5-4 P.37-39)
第二期中央貸金審議会委員 (労働時報 5-3 P.23)
総評要求の理論生計費とマーケット、バスケットをめぐって (公務調査レポート 27.3.31 P.2-5)
第五階級 (東洋経済新報 2517 P.33)
企業労働資金に関する研究報告 ()
総評資金綱領 (行政と法令 27.3.16)
理論生計費による賃上げ要求の問題点 (労働時報 5-4 P.30-33)
平準化の止んだ貸金 (東洋経済新報 2519 P.29-30)

社会政策の根本問題 (行政と法令 27.4.28)
社会保険制度の改革 (東洋経済新報 2519 P.16)
社会保険の施設について (厚生省により 4-5 P.4-6)
国民健康保険再建整備資金貸付法案の概要 (税務と至理 27.3.4)
国民健康保険再建整備資金貸付法案 (要綱) (行政と法令 27.3.5)
市町村行政と国民健康保険 (地方自治 51 P.11-29)
失業保険法の話 (1) (行政により 35 P.4)
失業保険法の話 (5) (週同京都府政 101-104)
失業保険法の一部改正について (労働時報 5-4 P.40-42)
失業保険と事業主の義務 (上) (京都労働月報 60 P.12-13)
失業保険法の一部改正する法律 (27.3.31 法律3号) (時の法令 57 P.26)
生活保護法による保護の基準を改訂 (行政と法令 27.4.22)
生活保護法改訂の意義と影響 (時事解説 27.4.23)
身体障害者職業更生援護対策について (労働時報 5-3 P.37-39)
範囲の拡大と増額 - 総雇の遺族援護費対策修正法案 (操風時報 67 P.1)
昭和26年度共同募金 100%を突破 (27.2.8 発表) (厚生省により 4-5 P.23)

婦人運動の回顧 (選挙 5-3 P.43-44)
人身売買の問題 (労働時報 5-3 P.42-43)
いわゆる人身売買事件対策要綱 (中央青少年問題審議会決定 27.2.12 労働時報 5-3 P.44-45)
いわゆる人身売買対策について (厚生省により 4-5 P.17-19)
人身売買と赤線区域 (時事解説 27.4.1)
(座談会) 男女同権は実現されてゐるか (シユリスト 6 P.23)

消費実態調査の概況 (27.2) (至済解説 27.4.9)
各国民生活水準 - 入当り年間支出の比較 (楠木県議会月報 5-3 P.21)
マーケット、バスケット方式 (行政と法令 27.3.8)
消費者価格による生計費 (26.8-12) (至済解説 27.3.28)
勤労者世帯 - 1ヶ月間の収入及支出 (26.11-27.1) (" 27.3.6)
一世帯当り - 1ヶ月間の支出平均 (26.10-27.1) (" 27.3.12)
勤労者世帯実収入 (25.10-27.1) (" 27.3.11)
勤労世帯 - 1ヶ月間の収入支出 (全都市 東京都) (至済解説 27.4.9)
光熱の消費増進は着衰 (東洋経済新報 2520 P.30-31)
住宅不況と労働者階級 (行政と法令 27.3.6)
住宅難は緩和されるか (東洋経済新報 2518 P.28-29)

家賃の評價の適正化と住宅問題 (税務と至理 27.4.19)
公営住宅家賃の性質をめぐり問題 (自治春秋 2-3 P.39-61)
公営住宅建設第一期計画の内容 (行政と法令 27.3.27)
日本住宅協会の設立 (地方自治=ユース 6 P.2)
(教育、文化)
教育行政の簡素化について、地方行政簡素化本部の意見 (内外教育 27.3.7)
統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律案 (内外教育 27.3.7)
中央教育審議会関係法案まとめ (自治日報 330 27.3.7)
中央教育審議会の設置案成る (内外教育 27.3.18)
私立学校振興会法 (27.3.27 法律11号) (時の法令 56 P.32-36)
私立学校振興会発起会 (27.3.27 政令51号) (" P.33-36)
義務教育施設確保法案を自治庁準備 (税務と至理 27.3.18)
「日本の教育費」(文部省)の解説的批判 (内外教育 27.3.7)

教育財政と地方財政 (行政と法令 27.3.25)
東京、大阪における教育費 (昭和26年度基準財政需要額における) (地方行政資料 72号 P.財)
義務教育費国庫負担制度をめぐり文部省、自治庁の綱争点 (内外教育 27.3.14)
義務教育費国庫負担法案、地方反対の内幕 (行政と法令 27.3.18)
難航する義務教育費の国庫負担問題 (自治日報 334 27.3.21)
町村会新義務教育費国庫負担法案に反対 (行政と法令 27.3.25)
義務教育費問題ははげしめり (時事解説 27.3.24)
義務教育費負担問題紛糾
義務教育費国庫負担に全国町村会共反対 (3.17) (行政と法令 27.3.29)
義務教育費国庫負担法案の要旨 (" 27.4.10)
義務教育費国庫負担法案要綱案 (地財委) (" 27.4.12)
義務教育費問題で自由党政綱会の妥協案は (自治月報 340 27.4.11)
地方財政委員会自由党政綱会の妥協案に反対 (")
選挙前のかけひき - 野ざらしの義務教育費 (時事解説 27.4.16)
義務教育費国庫負担 (案) (地方行政資料 69 P.財19-29)
義務教育国庫負担制度の創設について (文部省) (" P.財 29-35)
義務教育国庫負担制度に対する意見 (地財委) (" P.財 35-38)
義務教育費をめぐり文部省、地財委の対立 (金融財政事情 92 P.8-9)
地財委取組の義務教育費問題 (" 75 27.4.14 P.8-9)
全口市長会自由党案に反対 (行政と法令 27.4.17)
義務教育費国庫負担制度は必要 (シユリスト 8 P.18-21)

義務教育費国庫負担法案、反対意見(ジユリスト P.21-24) 萩田 保
義務教育費国庫負担法案に反対、全国町村会合同会談(行政と法令 27.4.23)
義務教育費国庫負担法案(地方行政資料 13. P.財 29.37)
自由憲政綱要案に対する地財委修正意見(27.4.7)(" P.財 38)
要綱自由憲政綱要案に対する地財委修正意見(27.4.7)(" P.財 3.7)
義務教育費国庫負担法案(" 74 P.財 6-15)
教育平等交付金制度の運用とその効果について(税務と至理 27.3.14)
大学の自治をめぐる一 東大事件と学長宣達案(時事解説 27.3.26)
大学の自治と警察権(ジユリスト 8 P.5-9)
大学の自治は尊重せよ - 参院文部委員長梅原貞隆氏談(緑風時報 69 P.3)
血ぬらる自由の尸文(日本週報 205 P.3-6) 尾高朝雄
学向に岩外法権ありす(" P.7-13) 警視總監 田中栄一
京大事件を回顧して(" P.14-18) 滝川幸辰
京大事件の争点(行政と法令 27.3.14)
京大事件は解決したか(時事解説 27.3.28)
漢文教育復活を文部委員の賛否(内外教育 27.3.14)
漢文教育振興の問題(内外教育 27.3.14)
漢文は必修すべきか - 中央各紙の賛否 - (時事解説 27.3.17)
子供の飽食問題(" 27.3.11)
徳教教育をどうするか - 性の指導要領 - (内外教育 27.3.25)
学校給食の効果(地方自治ニユース (6))
滋賀県「文化財保護条例」の成文化を急ぐ(公勝調査レポート 115 P.12)
記録映画 欧米諸国の現況(時事解説 27.3.6)
(衛生 生)
果立病院譚(地方行政資料 13. P.行 8-9)
世界のライオン(4) - 世界のライオン分布 - 発生 6-3 P.27-28)
世界のライオン(3) - インドネシア - (発生 6-2 P.12)
印度の癩問題(発生 6-3 P.2+16)
(貨幣政策) 都道府県知事が理由はなく営業許可を遅延した場合の救済について(時の法令 52. P.31)
食品衛生法施行規則の一部改正(27.2.22 厚生省令 6号)(時の法令 56. P.13-16)
保健所における栄養指導業務の刷新(厚生省ヒヨリ 4-5. P.20-22)
(国土開発土木建築)
日本用資銀行法の一部改正法案について(金融財政事情 94 P.28-30)
国土総合開発法一部改正の要点(27.3.20 閣議決定)(自治日報 335)
特定地域総合開発めぐり(7) 北九州 阿蘇 南九州 対馬(行政と法令 27.3.1)

開発計画の現況(各地)(行政と法令 27.3.1)
開発計画(北上、福島、新潟、島根)(" 27.4.1)
富山県の総合開発と予算(" 27.4.12)
総合開発 - 福島県 - (" 27.4.15)
放電水と電源開発法案の上提(至濟解説 27.3.31)
電源開発促進法案(長野県議会資料 8 P.19-23)
再びくすぶりに出した電源開発の外資導入(エコノミスト 30-1 P.11)
琵琶湖電源開発計画三案比較表(京都府議会時報 32. P.2)
電源開発と補償(ジユリスト 6. P.16-19)
絡みあう電源開発計画案(時事解説 27.3.10)
関西電力の電源開発計画(至濟解説 27.3.8)
関西と電源開発計画(大阪商工会議所月報 27.4. P.9-11)
電源開発計画の問題点(栃木県議会月報 5-3 P.24-25)
再燃した只見川電源開発問題(時事解説 27.4.19)
各地の電源開発(熊本、福井、新潟)(行政と法令 27.4.22)
電源外資は果して入るか(至濟解説 27.4.22)
電源開発の内幕、公益委 四案比較表一見(緑風時報 69 P.2-3)
公共水法案の要綱まとまる(自治日報 344)
河川法改正と全国知事会申入れ(自治日報 330)
改正河川法案、全国知事会の異論(" 27.3.10)
河川法案(要綱)(" 27.3.14)
国産県道橋梁の現況について(愛知県政資料メモ 47. P.10-12)
災害復旧法改正の立案進む(自治日報 329)
瀬田等災害復旧事業費補助法の一部改正法案(27.3.25 成立)(行政と法令 27.4.1)
建設者設置法の一部改正案(閣議決定 27.4.22)(自治日報 344. 27.4.29)
河川法付帯十四件、建設者関係法案(自治日報 341. 27.4.15.)
耐火建築法案の要点(行政と法令 27.4.30)
公共物管理法案要綱(" 27.3.10)
再登場した耐火建築促進法案(行政と法令 27.3.6)
好況を予想される本年の建設工事(至濟解説 27.4.9)
建築物用塗料床面積着工工事額(至濟解説 27.4.24. 26. 6-11)
電気に関する定期報告規則(27.1.3. 公益事業委規則 1号)(時の法令 51. P.41-42)
電気事業概況調査(地行財政資料 73 9行5) 神奈川、大分、宮崎、各県

電気事業会計規則 (26.3.14 公益委規則 8号) (地行財経 13 P.19-23)

大口電力料金を引上げよ (東洋経済新報 25/3 P.10-11)

大衆犠牲の値上案を排す (" 25/6)

電気料金再値上げ 産業、家計にどうひく (時事解説 27.3.24)

電気料金再値上げ案とその問題点 (至濟解説 27.3.20)

電気料金値上げ案による需要値別値上り額 (" 27.3.20)

電気料金の再値上げ (東洋経済新報 25/7)

(座談会) 電力値上げは産業界にどうひく (" 25/8 P.36-40)

電力再値上げと物価体系 (金融財政事情 95 P.7)

電気料金値上げはどうなる (至濟解説 27.4.18)

電気料金値上げに関する参考資料 (中部) (長野県議会資料 8 P.23-28)

電力料金値上げの向懸点 (エコノミスト 30-12 P.50-51)

送電電力量及び需要実績 (26.7-12) (至濟解説 27.3.26)

(企業批判) 電力会社の配当時期 (東洋経済新報 25/9 P.53-54)

(工 鉱 業)

計量法三月から実施 (週刊京都府政 98)

計量関係の法令を統一旧度量衡法から計量法へ (時の法令 57 P.22-26)

業種別生産指数の推移 生産及輸送指数 (25.10-26.11) (至濟解説 27.3.3)

鉱工業生産実績 (26.9-27.2) (" 27.4.26)

各国の鉱工業生産指数 (1946~51.10) (" 27.3.10)

主要原料の輸入をどうするか (エコノミスト 29-7 P.34-42)

在庫減少の輸入原料 (東洋経済新報 25/8 P.30-31)

活躍期待の軍需株 (" 臨増 27.3.1 P.58-78)

増動する軍需工業の実勢 (エコノミスト 30-8 P.20-28)

兵器生産の解装 (時事解説 27.3.19)

軍需産業再開上の問題点 (" 27.3.22)

今の日本で軍需がつかれるか (至濟解説 27.4.8)

主要鉄鋼メーカー生産計画 (29年度第14年期) (" 27.3.22)

輸出調整と鉄工業界 (" 27.3.25)

最近の鉄鋼生産状況 (" 27.3.26)

鉄鋼業の合理化と資金問題 (" 27.4.5)

鉄鋼の生産実績と需給計画 (" 27.4.17)

鉄鋼の操短は必要か (時事解説 27.4.11)

27年度の鉄鋼非鉄金属工業の見通し (大阪商工会議所月報 27.4. P.18-19)

各国の銅産及銅生産商 (1946~51.10) (至濟解説 27.3.5)

日本における金銀価格の比較 (至濟解説 27.4.18)

製造態勢の特鋼会社 (東洋経済新報 25/8 P.45-49)

ニッケルの需給をめぐって (上)(下) (至濟解説 27.4.17-18)

非鉄金属再販 (" 27.4.18-22)

非鉄業界に漸く暗影 (" 27.3.19)

航空機生産行政の権限争い始まるか (エコノミスト 30-7 P.9-10)

航空機工業再開の問題点 (上)(下) (至濟解説 27.3.8-10)

航空機生産の管轄をめぐって (" 27.3.17)

航空機工業再開の一構想 (東洋経済新報 25/7 P.65-66)

急速に軍事化する自動車工業 (" 25/8 P.56-57)

(社論) 自動車新特需の受入態勢 (" 25/9 P.10-11)

(企業批判) 新特需といす自動車 (" 25/9 P.57-58)

船隻を予想される八次船 (至濟解説 27.3.13)

造船の我國化と工業の在り方 (大阪商工会議所月報 26 P.7-10)

炭鉱合理化の課題と資金 (上)(下) (至濟解説 27.3.12-13)

石炭増産5ヶ年計画地区別出炭表 (" 27.4.16)

昭和27年2月中旬分出炭状況 (" 27.3.3)

2月の出炭 42.4万トン (" 27.3.13)

3月の出炭及時炭状況 (" 27.4.14)

(座談会) 炭価は下るぬか (東洋経済新報 25/5 P.40-44)

27年度産業別石炭需給見通し (至濟解説 27.3.24)

産業別石炭需給実績 (26.7-12) (" 27.3.29)

(" (26.7-27.2) (" 27.4.2)

九州石炭業界最近の情勢 (" 27.4.16)

石炭価格の下降傾向がよまる (" 27.4.11)

日本の石油資源 (グラフ) (時の法令 52) 表紙裏

石油及び可燃性天然ガス資源開発法案 (時の法令 52 P.10-14)

繊維の需給と生産 (至濟解説 27.4.10)

(座談会) 繊維需給と対策を語る (東洋経済新報 25/20 P.43-48)

繊維市況の立直りと需給調整 (" 25/13 P.12-13)

センチ株は再騰するか (" 臨増 P.15-23)

27年2月のセロイ生産状況 (至濟解説 27.3.27)

繊維下落で需要はふえる(東洋経済新報 25/7 P.28-30)
セーイの恐ろし。相場はどこまで続く(上)(下)(至済解説 27.4.3-4)
縮少再生産に向う繊維工業(エコノミスト 30-12 P.22-23)
セーイ探短の立法問題(時事解説 27.4.22)
3月のセーイ実績(至済解説 27.4.28)
国際棉花市場と綿業界の展望(27.3.14)
低迷する国際棉花市場(27.4.11)
日本と世界棉花貿易(世界週報 33-7 P.10-25)
綿製品市況の持直すか(至済解説 27.3.27)
綿業危機対策の展望(27.4.24)
特定国の棉花生産高(1937-51)(世界週報 33-7 P.19)
探短実施要領の詳細及び探短の各社内訳(至済解説 27.3.12)
スフの生産と探短の問題点(27.3.14)
綿の探短情報(27.4.4)
綿紡探短実施状況(27.4.11)
綿紡探短と独占禁止法(労働時報 5-4 P.18-21)
紡績探短の波紋(エコノミスト 30-11 P.46-47)
探短実施と棉花業界(東洋経済新報 25/8 P.41-44)
紡績さらに探短強化(時事解説 27.4.15)
綿紡探短と各地の業界(至済解説 27.4.25)
綿紡探短の是非をめぐって(27.4.28)
繊維市場と生糸(農村統計調査 2-4 P.36-39)
繭糸価格安定法施行令(27.2.13 政令21号)(時の法令 5/1 P.18-21)
繭糸価格安定制度について(農林統計調査 P.45)
窮乏する日本の生糸産業(至済解説 27.4.15)
蚕糸業の現状と展望(農林統計調査 2-4 P.10-33)
化繊バルブ備給事情(至済解説 27.4.11)
バルブの価格と化繊の立場(27.4.26)
バルブ工業における諸問題(27.4.23)
化繊探短の素描(エコノミスト 30-12 P.31-32)
若狭期の化繊会社(東洋経済新報 25/9 P.44-49)
スフの探短は何故うまく行かぬ(至済解説 27.4.10)
工場探短問題資料(27.3.18)
工場探短はいつ実施できる(27.4.1)
米の関税増徴と日本経済(27.3.18)

(農林水産)

農林行政の基本政策について(農林大臣)(松本県議会月報 5-3 P.29-33)
関係法令を一本に農地法改正案の要点(自治日報 33/1)
農地法の全編(時の法令 53 P.1-14)
農地法案(時の法令 53 P.16-40)
農業問題の国際的展望(エコノミスト 30-7 P.16-18)
世界における農地改革と農業協同化(世界週報 33-9 P.10-21)
河川の水利権許可権を国に移管することに反対する要請に対するその後の動き(政府資料 2 P.12-15)
陸田里、多筒隊収用の損失補償範囲基準を定める(自治日報 344)
特殊土に与る地帯災害防除及復興臨時措置法案(行政と法令 27.4.18)
粟刈出しに耕土培養対策(時事解説 27.3.22)
造林奨励資金融通法の一部を改正する法律(27.3.31 法27号)(時の法令 57 P.39)
造林奨励資金融通法の一部改正について(金融財政事情 96 P.31)
最近における農林金融の現状と問題点(91 P.32-33)
同種者資金融通特別会計において貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案(時の法令 5/1 P.43-44)
農業手形の性格と農林金融における地位(金融財政事情 91 P.18-20)
戦後農業構造の分析(1)(農林統計調査 2-3 P.26-28)
農業生産力増大要因の統計的分析(29-36)
水田耕作機械化の問題(上)(下)(時事解説 27.4.24-25)
農業観測の目標と方法について(農林統計調査 2-4 P.7-9)
農産物検査法の一部改正案成立(農林弘報 451(8) P.2)
食糧管理法改正案閣議決定(27.3.18)(自治日報 338)
一月の食糧、農業事情(至済解説 27.3.15)
二月の (27.3.31)
三月の (27.4.26)
今度出まると、麦の統制徹底(27.3.28)
食糧増産への努力(27.4.28)
外米をどう確保するか、根本”懇話会”の背景(時事解説 27.3.14)
主食需給計画はどうなる(27.4.7)
食生活はどこまで改善されたか(東洋経済新報 25/8 P.27)
麦(秀類生産事情の考へ、最近の麦類市場価格の動き、海外小麦市場の動向、精麦工業の動き、製粉工業の動き)(農林統計調査 2-3 P.12-13)
硫安の価格をめぐる諸問題(至済解説 27.4.16)
農業経済の悪化は何を意味するか(時事解説 27.3.20)

家畜伝染病(2) 豚コレラ(京都の畜産 7)
木材需給実績(26.6~11)(至済解説 27.3.15)
田目別 木材輸出実績(26.6~11)(" 27.3.15)
木材の確保をめぐる諸問題(至済解説 27.4.4)
北洋出漁向量の紛糾(東洋至済新報 25.13 P.11)
通手の手和交渉 北洋出漁向量(エコノミスト 30-8 P.16-18)
北洋漁業協定案の解説(日本週報 200 P.30-31)
日米加漁業協定案の解説(" 200 P.30-31)
改正漁業法による漁業取締規則を案出(時の法令 36. P.42-46)
漁業権証券の買上償還について(27.3.24 地財委報 2945)(自治日報 339)

金 上 (") (地方行政資料 71 P.1-20)
(証 券)

新設の証券取引法(至済解説 27.3.8)
四大証券と中小証券(東洋至済新報 別冊 7 P.90-95)
北浜と四大証券(" P.94-95)
(時の経済) 近頃の株談話(時の法令 51. P.14-17)
株界の基調は変らず(東洋至済新報 隔増 P.12-14)
センイ株は再騰する(" P.15-23)
船株に芽が出るか(" P.24-27)
破たん期の主力株(" P.36-57)
活躍する軍需株(東洋至済新報 隔増 P.58-78)
こ水からの物色株(" P.79-117)
株式価格指数の推移(26.1-27.3)(至済解説 27.4.15)
各種株価指数比較表(26.1-27.3)(" 27.4.17)
事業別株価指数の推移(21-27.2)(" 27.4.22)
商取引法改正法案(時の法令 36. P.8-13)

(貿 易)

日米通商条約の問題点(エコノミスト 30-8 P.30-33)
日米通商条約予備会談(世界資料 6-4 P.54)
日米通商航海条約交渉の問題点(至済解説 27.4.14)
日米支那協定調整会談の周回 なぜ"政府" 討論を惹起したか(時事解説 27.3.25)
日英支協定をめぐりる問題点(金融財政事情 93. P.6-7)
不得要領に了つた日英支協定調整会談(" P.8-9)
関税定率法改正案閣議で可決(27.2.26)(税関と至理 27.3.1)
新外貨予算編成方針の問題点(至済解説 27.3.22)

輸入外貨予算の編成と貿易政策(金融財政事情 93. P.6-8)
27年度上半期外貨予算の編成方針とその概要(" 95. P.30-32)
外為特別会計の運用と外為取引の問題点(" 90. P.18-21)
政府外為委廃止方針を決定(金融財政事情 95. P.12-13)
為替銀行の外貨保有制断く決定(" 94. P.10)
外国為替銀行の外貨保有向量について(" 97. P.30-32)
円レートはどうなる(至済解説 27.3.12)
27.1分外国為替収支(27.2 上中同)(金融財政事情 90. P.32-33)
外国為替収支統計(27.2 上)(" 93. P.2)
再検討期にきた貿易政策(エコノミスト 30-11. P.40-44)
輸出入総合リンク制度の構想(" 30-8 P.34-38)
輸入制限撤出と貿易の前途(東洋至済新報 25.16 P.12-13)
日本貿易の転換点(" 25.19 P.40-41)
主要商品の輸出契約状況(26.1~27.1)(至済解説 27.3.11)
輸出調整と明年度の国際収支(" 27.3.10)
ポンド地域輸出調整問題の波紋(上)(下)(" 27.3.24-25)
輸出調整と鉄鋼業界(" 27.3.25)
プラント輸出振興策の一環としての鉄鋼価格対策(" 27.3.10)
プラント輸出の現状と振興対策(" 27.3.26)
貿易資金貸出状況(27.1)(金融財政事情 3-17 P.2)
日本輸出銀行法の一部改正について(" 91. P.26-28)
日本輸出銀行の改組(時の法令 55. P.20-23)
新設の輸出入銀行(東洋至済新報 25.20 P.31-32)
輸出信用保険法の一部を改正する法律(時の法令 56. P.28-33)
設備輸出為替損失補償法案の解説(金融財政事情 97. P.28-29)
拡大される外貨貸付制度(東洋至済新報 25.20 P.17-18)
金融引き締めと外貨貸付問題(至済解説 27.4.25)
滞貨金融についての尾崎の相違(金融財政事情 94. P.7)
米穀貯蓄と救済金融の一帯(至済解説 27.4.21)
輸出組合法はつくられるか(" 27.4.17)
輸出組合法案5月早々提出(報風時報 69. P.1) 高橋通産相談
輸出調整と明年度の国際収支(至済解説 27.3.10)
最近の国際収支とその対策(金融財政事情 91. P.3)
至済の均衡的發展を主眼とする国際収支政策の方向(" P.20-23)
昭和27年国際収支(" 97. P.33-39)

大蔵省本年度貿易外ドル収入の見通し(至済解説 27.4.15)
日本貿易と資本(大阪商工会議所月報 27.4. P.4-8)
最近26年度第4.4半期輸出入概況(金融財政事情 96 P.9)
(座談会)冷戦の国際社会に乗出して(上)(下)(時事解説 27.4. 28-30)
ポンド貿易今後の課題(エコノミスト 30-7 P.20-24)
ポンド通関対策の基本(東洋経済新報 25/3 P.9-10)
日英通貨金融問題の対談(エコノミスト 30-9 P.12-14)
ポンド対策の基本方向(" P.15-18)
"十日天下"の新ポンド対策(時事解説 27.3.4)
本末顛倒のポンド通関対策(至済解説 27.3.6)
(時の至済)ポンド対策あはれ(時の法令 53 P.46-49)
依然行き怪むポンド通関問題(至済解説 27.4.1)
後手気味の対英政策(東洋経済新報 25/9 P.17-18)
ポンド通関をめぐむ問題(金融財政事情 90 P.16-17)
ポンド輸入は増加するか(東洋経済新報 25/7 P.26-28)
日ソ貿易を語る(ソ連通商代表ダムツキヤ氏と対談)(世界週報 33-7 P.34-38)
ソ連からの輸入は出るか(日本週報 200 P.21-24)
主要商品輸出実績(24~27.2)(至済解説 27.4.6)
輸出実績の地域別概況(25.-27.3)(" 27.4.30)
転換期に立つ韓国と特需の見通し(エコノミスト 30-9 P.30-34)
(用語)防正,特需(時事解説 27.3.18)
特需受注方式はどうか(至済解説 27.3.27)
特需契約の再検討の要あり(東洋経済新報 25/7 P.10-11)
特需契約高の推移(1950.-52.1)(至済解説 27.4.3)
新特需による国際收支改善の問題(金融財政事情 92 P.4)
行政協定と特需の将来(" 97 P.5)
特需と輸出の調整に再検討の要(至済解説 27.4.30)
ソシアル・ダンピング非難緩和の方策(東洋経済新報 25/4 P.25)
ソシアル・ダンピング非難にこたえろ道(時事解説 27.4.22)
日本林産貿易の好材料(東洋経済新報 25/9 P.55)
最近のセンイ品輸出状況(至済解説 27.3.28)
三月のセンイ品輸出状況(" 27.4.5)
米・英・日・印・西欧の綿布輸出高(1937-51)(世界週報 33-7 P.21)
日本と世界綿織物貿易(世界週報 33-7 P.10-25)

アメリカ・イギリス・日本・印度・西欧・綿布輸出高(1937-1951)(世界週報 P.21)
鉄鋼輸出の現状と問題(エコノミスト 30-7 P.36-38)
輸出調整と鉄鋼業界(至済解説 27.3.25)
鉄鋼輸出の現状と問題(エコノミスト 30-7 P.36-38)
鉄鋼輸出状況(至済解説 27.4.22)
米の脚磁器向輸出と日本業界(" 27.3.18)
貿易赤字の動きとポンド問題(エコノミスト 30-7 P.7)
商社問題の背景と再建の方向(東洋経済新報 25/7 P.56-59)
貿易赤字再建問題(至済解説 27.4.2)
貿易赤字再建の方向を定める(" 27.3.11)
(文 通)
道路法改正案(27.3.11閣議決定)(自治日報 338)
" (全文)(上・中・下)(" 342-344)
道路整備特別措置法案(行政と法令 27.3.10)
生産及輸送指数(25.6-27.11)(至済解説 27.3.4)
鉄道を電化すれば人打利益があるか(運輸 2-4 P.12-15)
自動車運輸事業会計規則(運輸法令 26.5.31. 43号)(地方行政資料 73) P.7-11)
航空事業のコンス行く一木屋号事件と我々の長内題(時事解説 27.4.18)

(社論)果して海運政策ありや(東洋経済新報 25/4 P.10-11)
内航船運の現状(運輸 2-4 P.10-12)
世界海運市場はどう動く(東洋経済新報 25/4 P.41)
世界の海運市場(至済解説 27.3.11)
国際海と交通の現勢(国際貿易商社)(1935-50)(" 27.3.14)
最近の国際海運市場をみる(" 27.4.2)
三月と四月の海と運賃一引一落を軟調(" 27.3.19)
国際海と運賃の縮小(" 27.4.21)
海運と貨物の価格と定期船の場合(時事解説 27.4.28)

国際観光ホテル整備法自由党で国会提出の決定(税務と経理 27.4.26)
観光事業と海外買込(運輸 2-4 P.2-3)
観光とサービス(" " P.10-14)
諸外国の観光事業(" " P.4-7)
旅館経営(" " P.18-19)

(電 気 通 信)

- 電気通信の公法体系成る (行政と法令 27.4.18)
- 日本電報電話公社法施行法案要綱 (" ")
- 国際電報通信株式会社法案要綱 (" ")
- 電波を電波王国 NHK (東洋経済新報別冊 7 P.147-151)
- テレビジョン放送の利用と礼 (内外教育 27.3.11)

(海 外 争 執)

- 世界政治展望 (世界情勢旬報 154 P.1-8)
- 国連議案総覧 (世界資料 6-4 P.29-31)
- 国連の「第三勢力」増大 (世界週報 33-7 P.28-29)
- 欧州反米防衛体制の推進—リスボン会議の成果 (" 33-8 P.36-43)
- 第9回北西太平洋理事会—欧州軍創設を決定 (世界資料 6-4 P.15-21)
- リスボン会議の後に残るべき問題 (世界情勢旬報 153 P.5-12)
- 各国政府首名一覽 (1949 日米英師伊和西独トルコ) (ジュリスト 8 P.26)
- 直のいたモスクワ経済会議—その背景と影響 (世界週報 33-7 P.30-32)
- モスクワ会議をめぐる国内の動き (" P.33)
- 国際経済会議委員の顔ぶれ (" P.42)
- モスクワ世界経済会議に参加すべきか (首野明対談) (日本週報 200 P.3-19)
- 世界経済会議とわが立場 (" P.18-20) 村田省蔵
- モスクワ会議のほらい (経済解説 27.4.16)
- モスクワ国際経済会議の派生 (世界情勢旬報 154 P.7-12)
- 世界不況とモスクワ会議 (東洋経済新報 2520 P.18-19)
- モスクワ経済会議の何をめぐるか (時事解説 27.4.2)
- モスクワ経済会議の目的 (世界の論調) (世界週報 33-12)
- モスクワ経済会議—スチューロフプラン全文と解説 (" P.10-16)
- ソ連債証券の不交付と今後の問題 (行政と法令 27.3.28)
- モスクワ経済会議の周辺 (時事解説 27.4.2)
- モスクワ会議とアメリカの立場 (" 27.4.12)
- モスクワ経済会議の成果 (世界情勢旬報 159 P.11-23)
- 世界経済の協調と日本 (エコノミスト 30-10 P.14-21)
- トウ下不況危機の原因ととく—ECE 1951報告 (世界週報 33-11 P.34-45)
- 世界経済の展望 (世界情勢旬報 148 P.24-34)
- " (" 156 P.1-4)
- アメリカ経済政策再考の徴候 (金融財政新稿 74 P.6)
- 海外兼通の上昇が懸念か (東洋経済新報 2515 P.12-13)

- 世界的景気変動と日本経済 (エコノミスト 30-12 P.24-30)
- 世界不況は来ばい (東洋経済新報 2521 P.31-42)
- インフレの斗い—ECE 1951欧州経済報告4号 (世界週報 33-12 P.24-39)
- 世界貿易に不安面ある (東洋経済新報 2519 P.31-32)
- 国際経済情勢の展望—ECE 1951報告 (世界週報 33-11 P.34-45)
- ユ=セフ基金の回復 (厚生月報より 4-5 P.7)
- (ア ヌ リ カ)
- 米國極東政策転換か—カレブ演説— (世界資料 6-4 P.13-14)
- アメリカのアジア援助政策の動向と問題点 (時事解説 27.3.18)
- 米國平和政策の前進—トルーマン対外援助改善 (世界週報 33-10 P.46-54)
- アメリカ外交政策はどう変わる (時事解説 27.4.1)
- 軍内の支配を争う米國 (W.O. グラス) (日本週報 204 P.3-10)
- 米軍備は減らすか (東洋経済新報 2517 P.34-39)
- 新軍事予算と米ソの戦い (日本週報 205 P.11-16)
- アメリカの兵役法 (ジュリスト 7 P.18-21)
- 激変した米國軍拡支出の見通し (エコノミスト 30-11 P.30-31)
- シールソン長官の秘密会議 (世界情勢旬報 153 P.30-32)
- アメリカ軍拡経済の「不況」 (" 156 P.5-12)
- 高まるアメリカの選挙熱 (エコノミスト 30-7 P.14-16)
- トルーマンは出馬するか (時事解説 27.3.5)
- 東西今古 選挙物語 (6) 米國入りの話 (選挙 5-3 P.4-7)
- アメリカの民主政 (緑風新報 69 P.3) 岡本啓祐
- アメリカ人野行政の傾向 (地方自治—ユース 6 P.1)
- 活動事件と岩盤とこれ共の斗い (世界情勢旬報 153 P.29-30)
- (外国法制通信) FBI (連邦捜査局) の回復 (ジュリスト 6 P.14-15)
- 米國の家庭入野政判断 (時の法々 55 P.24-25)
- アメリカ南部の工業的都市—マールストーン (都市連盟 5-4 P.4-6)
- サンアントニオ市の市支配人制採用 (" 5-2 P.6)
- アメリカのトリローバス (運輸 2-3 P.1)
- 電線交通事改 (都市連盟 5-3 P.6)
- アメリカの連邦州、地方別税収額 (1916—1950) (地方自治—ユース 6 P.4)
- 全 州 税種別税額 (1950—51年) (" ")
- アメリカの航空界を展望 (運輸 2-3 P.6-9)
- 米國統一商法典の誕生 (ジュリスト 7 P.29)
- 1951年のアメリカ主要経済指標 (経済解説 27.4.25)

アメリカの景況をどう見ている (経済解説 27. 4. 5)
 アメリカの景況漸く上昇に向かう (" 27. 4. 8)
 アメリカの西田景況 (東洋経済新報 2518 P32-33)
 (神の経済) アメリカも不景況か (時の去り 56 P18-22)
 アメリカの会社純資産減少 (東洋経済新報 2520 P36-37)
 米国株式下落の背景 (" 2514 P32-33)
 米国証券市場の印象 (" 2517 P38-39)
 米国の小企業と国防生産 (" 2515 P50)
 アメリカの製鋼競争 (時事解説 27. 4. 14)
 アメリカ製鋼産業ストとワイルソン長官の辞任 (世界経済旬報 158 P19-25)
 (三 一 口 ツ 14)
 米業をどうする一企業自動車労働 (" 153 P26-29)
 欧州憲法制定会議の招集 (東洋経済新報 2519 P42-43)
 欧州議会の我羅 (" 2514 P18-19)
 欧州統一軍の投資の激減 (" 2518 P34)
 西欧経済の実態一変調に端を突く英仏兩國 (" 2519 P35-39)
 英国王の权限 (" 2513 P14)
 労働党を承の拾頭 (世界週報 33-8 P34-35)
 イギリス労働党内紛をなく (" P32-33)
 大英帝国の選挙運動と日本 (選挙と-3 P1-3)
 英国自治の認識 (地方自治 52 P13-23)
 英国における地方自治の機能と規模の問題 (1) (自治研究 28-3 P55-63)
 全 (3) (" 28-4 P69-76)
 パトラー演説の眼目 (時事解説 27. 3. 16)
 イギリスの経済危機 (" 27. 3. 19)
 イギリス予算とポンド向値 (経済解説 27. 3. 12)
 ポンドの危機と斗争 (パトラー演説相) (世界週報 33-10 P10-26)
 パトラー演説の背景とポンドの将来 (1) (東洋経済新報 2519 P26-28)
 全 (2) (" 2520 P33-35)
 イギリス新予算の概観 (世界週報 33-10 P27-29)
 イギリスの新予算と財政強化 (世界経済旬報 156 P13-25)
 パトラー予算の批判 (時事解説 27. 4. 23)
 英国の新税制の概観 (金融財政事情 74 P16-19)
 英の財政生活と日本 (世界週報 33-7 P27-28)

物之生産強化の背景-イギリスの財政 (時事解説 27. 3. 9)
 イギリス国防白書 (1952. 3. 20) (世界週報 33-9 P22-26)
 指標を以て1949-51年の英国経済 (金融財政事情 P16-19)
 英国の経済危機はなぜ起こり深化したか (東洋経済新報 2515 P33-35)
 米国の対英援助と世論 (" P38)
 イギリス経済指標 (経済解説 27. 3. 14)
 ポンドは重大危機に直面 (東洋経済新報 2513 P14-19)
 英国先物為替政策の成敗 (経済解説 27. 4. 3)
 輸入抑制を打出しイギリスの新経済政策、日本にどう響く (時事解説 27. 3. 20)
 ポンド切下げは回復と見られるか (経済解説 27. 3. 18)
 イギリス予算とポンド向値 (" 27. 3. 12)
 ドルとポンドの対比とスターリンの地獄 (東洋経済新報 2515 P36-37)
 ポンド危機の日本への影響 (" P39)
 1952年度国家予算案 (世界週報 33-9 P30-34)
 ソ連の国防費平時の最高の意味 (時事解説 27. 3. 14)
 ソ連新軍事予算の解剖 (東洋経済新報 2517 P31-33)
 ソ連の1952年度国家予算 (世界経済旬報 156 P23-30)
 スターリン文藝を踏まえる (時事解説 27. 4. 14)
 ソ連の新規平和政策 (東洋経済新報 2521 P18-19)
 ソ連経済の最近資料-欧州経済委員会のレポート (" 30-9 P46-47)
 ECIE 1951年度欧州経済調査 ソ連の経済発展 (世界週報 33-10 P32-44)
 ソ連の「大砲とバター」の矛盾 (エコノミスト 30-12 P39-42)
 ソ連の第五次作物低下 (世界経済旬報 158 P25-30)
 1951年ソ連工業生産 (世界週報 33-7 P42)
 ソ連の生活水準を果して越えか「エコノミスト」誌の調査が示す (世界経済旬報 107 P21-32)
 ソ連貿易の現状 (エコノミスト 30-9 P25-)
 ソ連の新貿易計画と日本の立場 (経済解説 27. 4. 11)
 ソ連東西貿易拡大策の背景 (時事解説 27. 4. 15)
 スターリン賞は真の平和賞か (日本週報 200 P32-37) 大山 龍夫・佐野 秀
 ドイツをめぐる露外外交 (時事解説 27. 4. 1)
 ドイツをめぐる露外外交の概観 (世界経済旬報 157 P7-15)
 モスクワの対露露和議と西側の態度 (エコノミスト 30-12 P17-20)
 ドイツ統一への動き (世界経済旬報 159 P2-5)

朝鮮国境目K強化化する日紙 (日本通報 204 P21-27)
赤ン憲法と再軍備問題 (ジュリスト A P32-34)
西独再軍備と企業家の態度 (エコノミスト 30-8 P41-42)
西独再軍備へ第一歩 (西独議会議西欧防衛参加を決定) (世界資料 204 P21-27)
西独再軍備の教訓 (税務と経理 27.4.14)
西独の外債支払問題 (金融財政事情 96 P16-17)
西ドイツの選挙 (選挙 5-4 P9-12)
東独五ヶ年計画の弱兵 (エコノミスト 30-7 P35-36)
東ドイツの経済と労働者・農民 (世界通報 33-11 P22-31)
西ドイツ鋼産工業の近況 (経済解説 27.4.15)
ドイツの労働情勢 (労働時報 5-3 P24-25)

仏内閣更迭 (世界資料 6-4 P26-)
フランス政治の不安定 (エコノミスト 30-11 P50-51)
フランスの危機 (世界情報旬報 115 P1-16)
" (時事解説 27.3.8)
フランス経済危機問題の背景をみる (経済解説 27.3.24)
フランス財政の行く道 (ピネー首相の議会演説) (世界通報 33-11 P18-21)
イタリアにおける最近の労働運動 (公務員 A-3 P22-33)
ユーゴー工業化の現状 (エコノミスト 30-7 P40-41)
注目される中近東の動き (世界資料 6-4 P33-36)
ECAFE 年次報告と日本 (世界通報 33-8 P14-19)
ECAFE 年次報告 (" " P20-31)
ECAFE 諸国は日本をどうみているか (時事解説 27.4.5)
(ア ジ ア)
アジア社会党会議の成果 (" 27.4.9)
朝鮮総代会議をめぐる諸情勢 (世界情報旬報 159 P7-14)

中ソ協約は日本に何をもちかすか (時事解説 27.4.30)
中共の三反運動 (エコノミスト 30-7 P32-33)
赤い中共の役員気風 (公務員 A-4 P31-33)
中共の自然改造計画 (時事解説 27.4.10)
中英のエルブーニ化状況 (エコノミスト 30-7 P29-31)
中華人民共和国土地改革表 (ジュリスト A P12-13)
モスクワ会議後の中英貿易と香港の立場 (経済解説 27.4.30)

沖電・十島軍備 (都市連盟 5-3 P1-3) 長野七郎
台湾経済の現状 (エコノミスト 30-8 P43-44)
苦悶する香港経済 (" 29-7 P11)
香港の対中貿易途絶への激す (経済解説 27.3.6)

インド政界新地図 (世界通報 33-8 P33-34)
(用語) 国民会議派 (時事解説 27.3.6)
インドの政治機構 (選挙 5-3 P46)
インドの総選挙 (ジュリスト 5 P28-29)
五ヶ月にわたるインドの総選挙 (地方議会と反米進出) (選挙 5-3 P45-46)
インド総選挙結果 (目立つ共産党の進出) (世界資料 6-4 P44-45)
インド経済五ヶ年計画 (エコノミスト 30-7 P26-29)
インド経済の一断面 (大商工会議所月報 27.4. P20-21)
インドの物価下落と果敢政策 (東洋経済新報 2520 P28-29)
科学インドの前進 (世界通報 33-7 P26-27)
インドネシア内閣総辞職 (世界資料 6-4 P47)
インドネシア戦後の急進 (世界情報旬報 155 P16-24)
インドネシアの契機 (" 157 P23-29)
インドネシア経済の再建方式 (エコノミスト 30-10 P58-61)
インドネシアの新指導者 (東洋経済新報 2514 P34-35)
最近の東南アジア情勢 (世界情報旬報 107 P15-20)
東南アジア開発はどうか (経済解説 27.3.7)
東南アジア開発の前進と方向 (エコノミスト 30-10 P52-55)
東南アジア開発と米国外援計画 (金融財政事情 91 P5)
東南アジア開発は地盤のゆるい (経済解説 27.4.22)
東南アジア貿易の内情 (エコノミスト 30-9 P36-39)
出超から入超への南方諸国の貿易 (東洋経済新報 2519 P37-39)
一段むいたマカオ (世界通報 33-9 P27-29)

2. 27年3-4月中受入図書目録

著者	書名	発行所	年次	冊数	単価
自由国民社	(自由国民社) 今日の教養と必読書解説	自由国民社	27.2	36	287
平凡社	大百科事典(4) 33-34	平凡社	27.3	A5	1260
"	" (5) 35-36	"	27.4	"	1276
共同通信社	世界年鑑 1952年版	共同通信社	27.4	B5	277
京都市観光局	写真京都	渋谷書院	26.11	A5	15
大槻尚	京都時代半世紀	印刷製本所	27.1	B6	233
中澤博	栄光の彼方	印刷製本所	27.4	"	212
平凡社	世界歴史事典(8) 7-17	平凡社	27.3	B5	219
平凡社	(岩波新書90) ロシアー過去と現在(上)	岩波書店	27.3	B40	214
平凡社	世界地名事典 地図貼	平凡社	27.3	B5	165
綜合文化協会	近畿の風土と観光	綜合文化協会	26.10	B6	185
古屋芳雄	天口アメリカ 地獄アメリカ	アトミ出版社	26.12	"	167
カントレ、シーケ、グリード	(岩波新書91) スイスチオクラシーの証人	岩波書店	27.3	B40	232
技報堂	(官庁刊) 官報集録 (96) 26.12-15	技報堂	27.1	B5	341
"	" (97) 26.12.16-31	"	"	"	372
"	" (98) 27.1.1-15	"	27.2	"	182
"	" (99) 27.1.16-30	"	"	"	396
"	" (100) 27.2.1-15	"	27.3	"	335
"	" (101) 27.2.16-30	"	"	"	327
信夫清三郎	大正政治史(3)	河出書房	27.2	A5	328
重光葵	昭和の勳章(上)	中央公論社	27.3	B6	304
"	" (下)	"	"	4	312
ハロルド・ラスキ	(石上良平訳) 国家 理論と現実	岩波書店	27.3	"	276
末川博他六名	(新文化選書) 基本的人権と公共の福祉	法律文化社	26.9	"	226
辻清明	日本官僚制の研究	法文社	27.2	A5	287
入江俊郎	国会と地方議会	尚陽書房	27.4	"	236
参議院事務局	参議院先例集(全)	参議院事務局	64	B5	229
田口鶴一	委員会制度の研究	岩波書店	14.3	"	577
参議院法制局	参議院法制局 参議院先例集(全)	編者	(122)	"	333
全国選挙管理委員会事務局	選挙関係実例判例集(全)	参議院法制局	27.3	"	707
社会運動資料刊行会	日本共産党資料大成	黄土社書店	26.12	"	453

著者	書名	発行所	年次	冊数	単価
アンリ・ミシエール	(文庫ラセツエ) レジスタンスの歴史	白水社	27.1	B4	144
モツァー、キングスリー、スミール	(宮内省一訳) 人事行政概論(F)	聯合出版社	27.1	A5	300
参議院学生委員会 社会保障制度調査事務局	我々の恩給制度について	編者	25.10	B5	4
"	恩給の現状について	"	25.10	"	8
"	恩給の現状調査資料	"	25.10	B4	36
"	英米の公務員退職制度の概要	"	25.10	B5	136
国警本部企画課	警察法(昭和25.6.16改正)	"	26.2	B6	17
"	警察法の一部を改正する法律案(下) 関係ある法律案を附す	"	26	B5	18
"	警察法一部改正法案 添付対照表	"	26	"	24
参議院地方行政委員会事務局 調査室	警察制度改正に関する意見	"	26.2	"	67
国警本部総務部企画課	国家地方警察統計書(第2回) 昭和24年	"	25	"	129
"	自治体警察統計 昭和25年	"	26	"	39
英国行政調査団	英国行政調査団報告書	地方財務協会	27.2	A5	104
入江俊郎 他6名	地方自治法長義(4)	良書普及会	"	"	422
地方行政調査委員会 事務局	大都市制度に関する資料	編者	26.10	B5	273
小倉庫次	各国地方制度概説	芹田康光社	27.3	B6	266
佐藤達夫	法令用語辞典 追補	字陽書房	27.2	"	298
法務省法制局第四司法課	戦後打ち付けられた法令制定 改定至一覽	編者	24.6	A5	382
末川博	岩波版六法全書 昭和17年版	岩波書店	17	B5	1928
有斐閣	有斐閣版 六法全書 昭和27年版	有斐閣	27.3	B5	2440
沼田福次郎	(新文化選書4) 法と国家の死骸	法律文化社	26.9	B6	208
田中伊三次	憲法の本-新憲法の基本原則	三和書房	27.3	"	267
田中二郎	略説行政法	良書普及会	"	A5	422
杉村卓三郎	行政法	法文社	27.2	B6	213
後藤静夫	行政法	有信堂	27.3	"	203
後村良作	住民登録法の解説	聯合出版社	"	"	114
大江健次郎	(司法研究報告書第2巻第7号) 米国内における離婚制度	司法研究所	25.6	A5	436
小野清一郎	刑事新判例 第一部刑法	有斐閣	27.3	"	431
"	" 第二部刑事訴訟法	"	"	"	640
渡辺彰平	あらゆる届出の書方と実例 (家事篇)	大同出版社	1	B6	119
横田喜三郎	自衛権	有斐閣	26.9	A5	217
労働大臣官房国際労働課	国際労働機関章程の解説	労働法学会	26.12	B6	232
R.B. テクスター	(下高連訳) 日本における失教	文芸春秋新社	27.3	"	364
有斐閣	(シユリスト資料 52-2) 日本行政制度とその発展(1) 地方自治の発展	有斐閣	27.4	A5	28

東洋経済新報社編	日本経済年報(74) 昭和27年 第2集	編者	昭27.3	B6	318
世界経済研究所編	世界経済年報(2) 1951-1	"	" 26	"	267
"	" (3) 1951-2	"	" "	"	277
"	" (4) 1951-3	"	" "	"	271
"	" (5) 1951-4	"	" 27.3	"	275
山崎章	(現代商学全集)(4) 企業	春秋社	" 25.3	A5	232
吉野俊彦	我国金融制度の研究	実業之日本社	" 27.1	"	420
大沢実編	官庁会計債戻応答集(1)	全国会計 協会	" "	"	237
井上鼎	資金前渡官更必携	"	" "	B6	190
大蔵省主税局 地方自治課 財政部編	習日本税法大考(212)	大成出版社	" 25.8	"	加除
日本租税研究協会編	シヤウブ勧告の総合的研究	編者	" 25.2	A5	308
"	講和條約後の日本税制	"	" 26.12	"	655
世行政調査委員会事務局編	昭和24.25年度 地方財政資料	"	" 26	B4	40
宮元義雄 大森 誠	(地方自治双書 12) 地方自治と出版	巻出版行社	" 26.3	B6	266
細田義安	地方税の実務	税務経理協会	" 27.2	A5	458
森田優三	統計学汎論	日本評論社	" 26.12	"	414
徳理府統計局編	世界の統計 一国際統計要覧 1951年度	印刷庁	" "	"	122
"	数字とグラフが語る世界と日本	"	" 27.3	B6	92
新明正道	(社会学叢書) 社会学史	有斐閣	" 26.2	A5	355
片山 潜	(岩波文庫) 日本の労働運動	岩波書店	" 27.3	A6	426
赤松克彦	(岩波新書) 88 日本社会運動史	"	" 27.1	B40	330
向坂逸郎	社会主義への愚忠	要書房	" "	B6	208
七沢康造集刊行会	七沢康造集(2)	三一書房	" 27.3	"	295
有斐閣編	(シユリスト資料 52-3) 労働法改正資料集	有斐閣	" 27.5	A5	90
日本国有鉄道参事局事務局編	米國鉄道における賃報と労働問題(上)	編者	" 24	"	134 199
水島野之亮	アメリカ最低賃金法	有斐閣	" 26.10	"	289
労働省編	賃労働運動史(1) 昭和20.21年	労働行政 研究所	" 26.12	B5	1010
"	" (2) 昭和22年	"	" 27.1	"	1058
"	" (3) 昭和23年	"	" 27.2	"	1263
"	" (4) 昭和24年	"	" 27.3	"	1199
"	" (5) 昭和25年	"	" "	"	1148
神崎清	娘を産む町-神崎レポート-	新興出版社	" 27.1	B6	231
鈴木健次郎	公民館運営の理論と実際	印刷庁	" 26.7	"	299
飯塚浩二	(岩波新書 85) 日本の精神の風土	岩波書店	" 27.2	B40	218

藤原正瑛編	僕のはこめんだ -東四ドイツの書生からの手紙-	光文社	昭27.4	B6	209
辻 政 信	シニガホー -運命の転機-	東西南北社	" 27.2	"	350
草鹿寛之介	聯合出版	毎日新聞社	" 27.1	"	337
ロバート・シャーロット編 (中野五郎訳)	記録 浮城太平洋戦争史(上)	光文社	" 27.3	A4	144
湯浅光朝	(20世紀日本之歴史 5) 科学五十年	時事通信社	" 27.4	A5	337
平凡社編	理科事典(8) シキ-3ヨ	平凡社	" 27.2	B5	313
"	(9) シヨ-ス	"	" 27.4	"	322
安田徳太郎	人間の丁史(1) 食と性の発端	光文社	" 27.3	B6	239
"	(2) 日本人の起源	"	" 27.4	"	295
W. G. スマイラー (岩田宗徳 3名訳)	アメリカに於ける 公衆衛生行政	第一出版 株式会社	" 25.7	A5	758
北 浜 章	公衆衛生 -予而医学-	岩崎書店	" 27.2	B6	267
日本電気事業史編集 委員会編	日本電気事業史	電気の反社	" 16.12	B5	393
経済安定本部資源調査会編 炭坑工業技術院地質調査所	日本の燃料地下資源	商工会議 出版部	" 26.10	21X21	331
安 玄 一	日本の資源問題	古今書院	" 27.2	B6	170
農林省統計調査部編	(農林調査資料 27) 農作物の地方名	農林統計協会	" 26.11	A5	132
"	ポケット 農林水産統計 1952年度	"	" 26.12	B6	217
農林省臨時 農政改革調査委員会編	農政改革頭末概要	農政調査会	" 26.9	B5	1361
河 合 悦 三	(岩波新書 89) 農村の生活 -農政改革前夜-	岩波書店	" 27.3	B40	230
古 高 敏 雄 編	養生地と農村の生活と展開 -京都府の割部村の史的考察-	"	" "	A5	262
福 島 要 一	(岩波新書 86) 水	"	" 27.2	B40	182
農林省統計調査部編	日本農業の現況	農林統計協会	" 26.12	A5	121
アメリカ農務省編 (英 木 政 訳)	アメリカの農村事情	日陽社	" 23.2	"	373
J. I. ロッセル (赤 堀 杏 田 訳)	黄金の土	聯衆学園通信 教育出版部	" 25.11	B6	366
林野庁監修 林業普及会編	改訂新しい森林計画	印刷庁	" 27.2	"	192
李 平 凡 編	中華人民版画集	三一書房	" 24.12	B4	31
筒野道明編	字 源 改訂3版	千代田書院	" 26.11	B6	2554
相 田 良 正 佐 旗	英文の手紙の正しい書き方と作り方	泰文堂	" 27.2	"	243
高 浜 虚 子 編	新歳事記 増訂版	三省堂	" 26.10	B40	860
原 田 鶴 太	三等重役	毎日新聞社	" 27.3	B6	289
"	続三等重役	"	" " " "	"	"
"	続二等重役	"	" 27.4	"	253
"	一等サラリーマン	要書房	" 27.3	"	211
ロマン・キ (高 木 春 入 訳)	切腹した参謀は生きている	五月書房	" 27.1	"	228

3 27年3-4月中受入資料目録

(庁 内)					
京都府会事務局	京都府議会時報 32号33号				
	府政資料 2号	昭27.3	33P	A5	
	昭和27年2月 京都府会定例会議案 附議案説明書				
	昭和27年3月 京都府会定例会議案 附議案説明書				
	昭和27年3月 京都府会定例会議案 決議案				
	全国の市に特別市制を要するものに反対する理由(全国都道府県議会会長会)	昭27.3	20P	B5	
	地方自治法の一部を改正する法律案	昭27.4	199P	B5	
京 都 府	地方行政の事務内容及び予算概算一覽(地方財政委員会事務局編)	" 26.	180P	A5	
京都府総合開発審議会事務局	京都府総合開発審議会資料	" 27.3	48P	B5	
知事公室広報課	府政にまじり 35号36号				
"	週刊京都府政 99~104号				
税務部徴税課	徴税資料 9-11号				
" 統計課	昭和26年 個人企業経済調査の結果について	昭27.3	4P	B4	
"	統計月報 32号				
民 生 部	民生部事業概要	昭27.2	236P	B5	
民生部社会課	社会福祉法制	" "	42P	A5	
"	社会福祉事業行政論	" "	27P	B5	
"	社会福祉事業史	" 27.3	58P	A5	
労働部労政課	京都労働月報 60号				
衛生部総務課	京都府衛生月報 26年1/2号				
経済部畜産課	京都の畜産 7号				
経済部茶業課	京都府茶業の概要	昭26.	6P	B5	
農林部勸業課	農勸春秋 11号、17号				
商工部商工振興課	府商工にまじり 5-12号、特集2				
教育委員会調査統計課	教育展望 4巻2号				
(府 下)					
京都府労働経済研究所	京都労働資料月報1号				
"	(労働経済双書2) 京都府における労働組合の実態とその分析(浅井清信)	昭26.5	58P	A5	
"	(労働経済双書3) 京都府茶業労働者の生活実態調査(平田隆夫)	" 26.5	105P	A5	
西陣公共職業安定所	業務概況 27年2月、3月分				
七條公共職業安定所	業務成績一覽表 27年2月、3月分				

府立医科大学研究所	京都府立医科大学雑誌 323号 324号				
府立産業能率研究所	京都府茶業実態調査報告書	昭26.6	51P	B5	
府立農事試験研究所	昭和25年度 茶業研究 集 報 (第25集)	昭27.	32P	A5	
京都市会事務局	京都市会旬報 105-107号				
	昭和27年3月 京都市会議案 附議案説明書				
京 都 市	昭和26年京都市事務報告書	昭27.3	272P	A5	
京都市選挙管理委員会	京都市会議員一般選挙結果表 (昭26.4.28執行)	" 27.	61P	B5	
京都商工会議所	京都府商工会議所会報 27年 2月、3月				
園藝京都府本部教育課	平 安 18巻3号				
舞鶴市会事務局	舞鶴市議会報 39号				
福知山市会事務局	福知山市議会時報 22号				
豊 岡 市	豊岡のあゆみ 2号				
久世郡城陽町	城 陽 6号				
京都府 奥丹後地方教育研究所	奥丹後教育 10号				
(中央官庁 各種団体)					
国立国会図書館	収書通報 47-49号				
"	国内出版物目録 3巻9号、10号				
"	書誌+ウイス改良委員会議事録 3号				
"	エネコ書誌+ウイス改良専断委員会 会合議事録	昭27.2	18P	A5	
官庁図書館研究会	おしりし 3巻3号4号				
日本図書館協会	図書館雑誌 46年3号				
全国都道府県議会 議長会事務局	官庁刊行図書目録 9号				
"	政府刊行物配付月報 9号				
日本地方自治研究所	地方自治ニュース 5号6号				
日本自治団体労働組合 連 合 会	自治労働新聞 190号				
衆 議 院	第12国会 衆務院各務委員会議事録(第3回分)				
"	第13国会 衆務院各務委員会議事録(第1-3回分)				
参議院録風会	録風時報 66~69号				
総理府統計局	労働力調査報告 43号45号				
総理府統計局 図書館	資料月報 37号38号				
特別調査官事務課	特別調査官事務月報 195/12				
法務府矯正保護課	矯正保護統計月報 27年1月分2月分				
外務省調査局	世界月報 7巻1号				
" 情報文化局	行政協定の解説	昭27.3	28P	A5	

外務省国際経済局	シヤム国関税定率法	昭26.11	92P	A5
"	各国の関税規則	"26.12	61P	A5
日本国際連合協会	日本の安全はどうしたら守られるか	"27.2	40P	B6
政 垂 協 会	(時局シリーズ9) 世界を見る目、日本と見る目	"27.3	47P	B6
文 部 省	文部省刊行物目録 5号			
文部省調査普及局	日本の教育費—比較と図解—	昭27.1	79P	B5
厚生省大臣官房広報渉外課	厚生だより 4巻4号、5号			
"	WHOデー	昭27.3	16P	B6
農林省広報課	農林広報だより 5~8号			
林 野 庁	国有林野事業特別会計法 他	昭26.6	43P	A5
"	行政機構改革と林野庁の在り方	"26.8	11P	A5
"	林業労働賃金に関する研究報告 —国有林産物生産事業に於ける—	"26.9	252P	B5
"	松くい虫等駆除予防関係 法規と解説	"25.6	51P	B6
林野庁林政部	公共事業としての 林業の経済効果測定法	"26.12	115P	A5
" 指導部	特殊林産物の需給と栽培	"26.12	122P	B6
"	(林業普及シリーズ18) パルプの誌	"26.11	49P	B6
"	(" 27) 山火事の消防法	"26.2	76P	B6
"	(" 29) くりたまばち	"26.12	26P	B6
"	(林業普及双書3) くるみ	"26.2	76P	B6
"	(林業技術シリーズ24) 苗畑土壌と施肥	"26.4	118P	B6
"	(" 11) 水資源と森林	"25.3	166P	B6
"	森林計画の解説	"26.11	204P	B6
" 業務部	木材市況の概要	"26.2	99P	B5
"	同 上	"26.11	235P	B5
政治経済研究所	解体過程にある山村の経済と社会	"25.3	377P	A5
日本林業技術協会	(林業技術双書2) 日本造林行政史概説	"24.7	148P	A5
"	(" 10) 魚付林の研究	"26.4	132P	A5
"	(" 9) 油桐と桐油	"26.6	119P	A5
森林資源総合対策協議会	朝鮮動乱勃発後における 一般物価と木材木炭価格の動向	"26.9	78P	A5
農村問題調査会	分収林業—埼玉県名栗林に於ける 植分林業実態調査—	"26.11	151P	A5
林林新聞社	樹種別地域別適正伐期令級	"26.8	119P	B6
農村問題調査会	木炭の生産機構 —岩手県山形材の実態—	"26.10	97P	A5
工業技術電気試験所	調査報告 139号			
"	研究報告 526号 527号			

工業技術電気試験所	彙報 16巻2号、3号			
"	電気試験所年報 昭和25年度	昭26.12	107P	B5
関西電力株式会社	電源開発計画について	"27.2	41P	B5
運輸大臣官房文書課	運輸 2巻4号			
労働省	労働時報 5巻3号4号			
労働大臣官房労働統計課	毎月勤労統計調査結果表 28号			
経済安定本部	地方計画目標参考試算概要	昭25.2	100P	A5
帝國地方行政学会	新法令解説 3号4号			
"	文部法令時報 1号			
(他府県)				
北海道議会事務局	北海道財会時報 4巻2号3号			
"	十勝沖地震の概況	昭27.3	6P	B5
北海道弘報課	十勝沖地震 特報	"27.3	11P	B5
青森県	財政事情説明書 第8回	"26.12	22P	B5
秋田県議会事務局	昭和26年10月秋田県議会定例会会議録写			
"	昭和26年11月秋田県議会臨時会会議録写			
"	昭和26年12月秋田県議会定例会々議録写			
"	秋田県議会図書室図書目録(改訂増加編)	昭27.3	94P	B5
山形県議会事務局	山形県議会会議録(36) 昭26.11定例会			
"	同 (37.38) 昭26.12定例会			
福島県議会事務局	福島県議会報 2巻3号			
"	県議会の回顧 第3集(自昭26.2定例会 至昭26.12定例会)	昭27.2	143P	B5
茨城県議会事務局	刈回~45回 茨城県議会定例会々議録(昭26.2-昭26.9)			
群馬県議会事務局	群馬県議会時報 3巻3号			
"	昭和26年12月群馬県定例会議会会議録			
"	昭和27年2月群馬県定例会議会会議録			
"	請願陳情書に対する処理の経過及び 結果報告(1)	昭27.3	43P	B5
"	群馬県議会議員提要	昭26.10	加添式	A5
栃木県議会事務局	栃木県議会月報 5巻2号3号			
埼玉県議会事務局	第74回埼玉県議会会議録(昭26.7定例会)			
"	埼玉県議会議員名簿(幹事委員会名簿)			
千葉県議会事務局	千葉県議会時報 9集			
"	議会運営研究会速記録	昭27.3	56P	B6
東京都議会事務局	東京都議会月報 45号			

神奈川県議会事務局	神奈川県議会月報 4巻1号 3巻目次			
"	昭和26年神奈川県議会5月臨時会会議録			
新潟県議会事務局	にいがた 議会時報 9号			
"	新潟県議会提要 昭27.1 52P A5			
長野県議会事務局	98~100回長野県議会(定例会)会議録(昭26.6~10)			
愛知県議会事務局	県政資料メモ 46集 47号			
愛知県弘報課	広報 あ い ち 38号 39号			
富山県議会事務局	富山県議会 47/48号			
福井県議会事務局	福井県議会時報 10号			
"	昭和27年2月40回定例福井県議会追加提出議案			
"	同上 決議書			
滋賀県議会事務局	滋賀県議会時報 21号			
"	昭和27年2月定例滋賀県議案(1)(2)			
"	同上 議会会議録			
三重県議会事務局	三重県議会時報 13号 13号会議録			
"	三重県議会会議規則 昭27. 12P A5			
三重県総務部庶務課	三重県財政事情 *8回 昭26.11 22P A5			
奈良県議会事務局	議会資料 15号			
"	昭和26年12月定例奈良県議会会議録			
"	昭和27年2月臨時会 同上			
"	昭和27年度議会費当初予算書附説明書 昭27.2 20P B5			
和歌山県議会事務局	和歌山県 昭26年 2月 定例議会会議録(6)-(10)			
"	昭26年定例議会会議録目次			
大阪府	昭和27年2月定例大阪府議会議案			
"	大阪府財産表(昭26.12.1現在) 昭27.2 69P B5			
大阪商工会議所	Chamber 1952. 3号 4号			
兵庫県	*36回兵庫県会議案(3)(4)同参考書(2)			
"	兵庫県有財産表(昭26.12.1現在) 昭27.2 198P B5			
"	兵庫県債一覽表(昭27.2.1現在) 昭27.2 41P B5			
兵庫県議会事務局	兵庫県議会時報 18号			
鳥取県	月刊鳥取県議会 34号 35号			
岡山県	昭和26年10月定例岡山県議会会議録			
長島愛生園	愛生 6巻2号3号			
広島県議会事務局	広島県会(昭26年)12月定例会議事速記録			

広島県議会事務局	広島県会(昭27年)2月定例会議事速記録			
広島県	広島県税規則 昭27.3 102P A5			
"	広島県税賦課徴集事務取扱規程 昭27.3 207P A5			
山口県議会事務局	山口県議会月報4巻2号3号			
佐賀県	選良 3号			
佐賀県	佐賀県財政事情 NO2 昭26.11 31P A5			
宮崎県議会事務局	議事提要 昭26.12 加除式 A5			

藏書(單行書)分類別冊數表

(27.4.30現在)

分類	27年3月末 冊數	%	4月受入數(購入)	27年4月末 冊數	%
0 總記	253	6.1	9	262	6.3
1 哲學	291	7.1	1	292	7.0
2 厂史	226	5.6	2	228	5.4
3 社会科学	2,147	52.5	61	2,208	52.9
0 總記	80	2.0	1	81	1.9
1 政治	670	16.4	27	697	16.7
2 法律	512	12.4	13	525	12.6
3 經濟	326	7.9	6	332	8.0
4 財政	170	4.2	2	172	4.1
5 統計	11	0.3	2	13	0.3
6 社会	279	6.8	6	285	6.8
7 教育	62	1.5	0	62	1.5
8,9 他	37	0.9	4	41	1.0
4 自然科学	52	1.2	6	58	1.4
5 工学	39	0.9	2	41	1.0
6 産業	90	2.2	1	91	2.2
7 芸術	59	1.3	1	60	1.4
8 語学	51	1.2	1	52	1.2
9 文学	880	21.9	4	884	21.2
計	4,088	100.0	88	4,176	100.0

資料月報

No. 13.

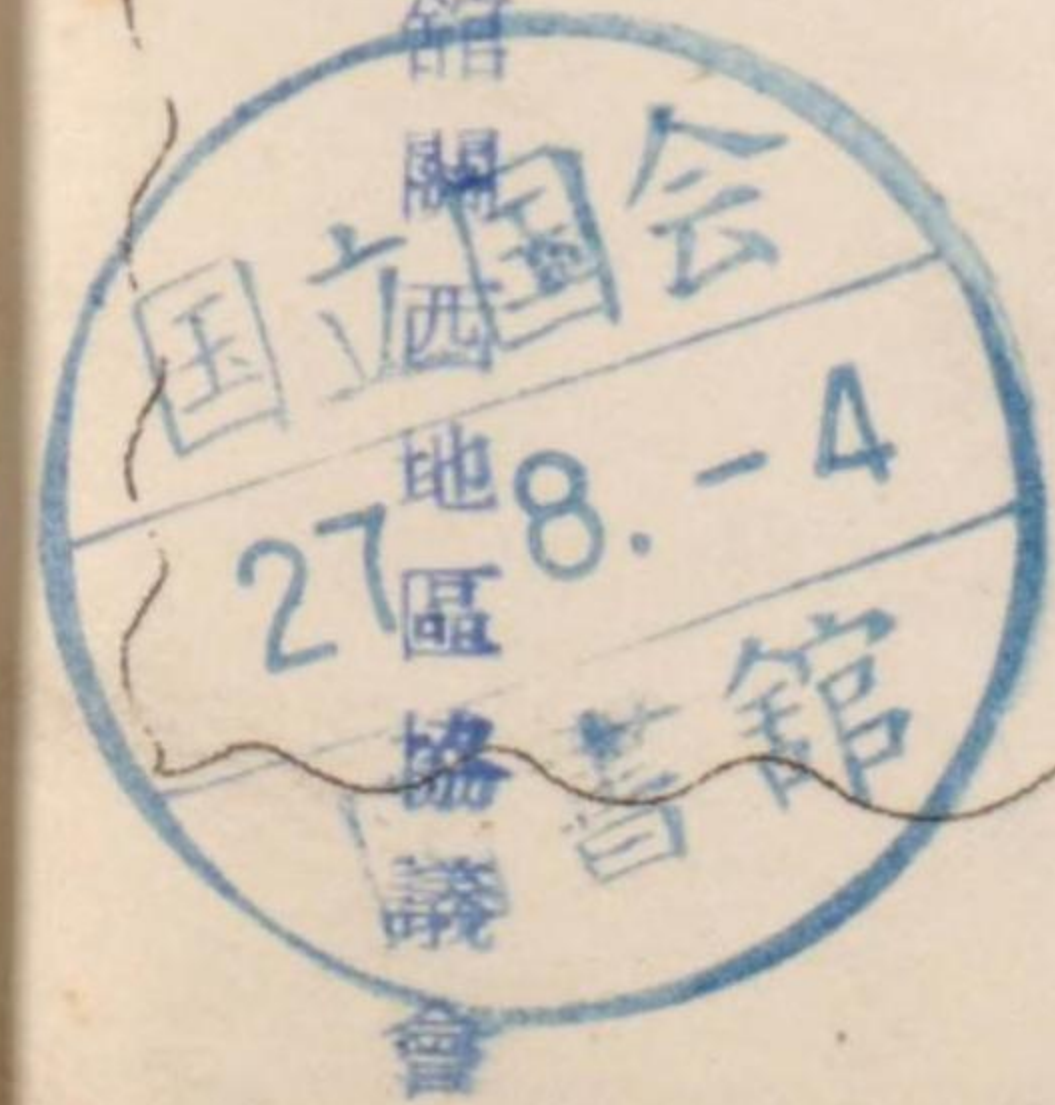
(1952. 5. 分)

交
資 料
書 換

27. 6. 20

大
會
所

工
專
門
圖
書
館



京 都
社 会 図 書 室